

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蛭田 史郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	06(6347)3111(代表)
	(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 峪 守央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03(3296)3024(直通)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 峪 守央
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都千代田区神田神保町一丁目105番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	1,253,534	1,377,697	1,498,620	1,623,791	1,696,789
経常利益	"	53,643	112,876	104,166	126,507	120,456
当期純利益	"	27,672	56,454	59,668	68,575	69,945
純資産額	"	450,451	511,726	594,211	653,510	674,156
総資産額	"	1,249,206	1,270,057	1,376,044	1,459,922	1,425,367
1株当たり純資産額	円	321.41	365.43	424.34	461.50	476.39
1株当たり当期純利益	"	19.62	40.16	42.46	49.00	50.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.1	40.3	43.2	44.2	46.7
自己資本利益率	"	6.4	11.7	10.8	11.1	10.7
株価収益率	倍	31.14	13.15	19.76	17.51	10.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	122,147	98,299	108,620	128,432	72,947
投資活動による キャッシュ・フロー	"	79,323	62,845	60,373	81,347	69,135
財務活動による キャッシュ・フロー	"	50,637	39,557	30,881	36,025	22,330
現金及び現金同等物の 期末残高	"	70,898	68,456	86,390	101,719	83,033
従業員数	人	25,011	23,820	23,030	23,715	23,854

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していない。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載している。

5 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	百万円	431,010	30,319	42,649	42,758	49,923
経常利益	"	3,841	20,321	27,013	29,069	34,696
当期純利益	"	1,737	18,169	29,010	28,867	38,105
資本金	"	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,402,616	1,402,616
純資産額	百万円	344,806	361,123	399,749	411,638	410,448
総資産額	"	688,717	663,219	706,371	706,186	699,054
1株当たり純資産額	円	246.08	257.82	285.52	294.18	293.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	6 (3)	8 (4)	10 (5)	12 (5)	13 (6)
1株当たり当期純利益	"	1.19	12.91	20.67	20.63	27.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	50.0	54.5	56.6	58.3	58.7
自己資本利益率	"	0.5	5.1	7.6	7.1	9.3
株価収益率	倍	513.99	40.89	40.59	42.73	19.09
配当性向	%	504.7	61.9	48.4	58.2	47.7
従業員数	人	979	832	806	786	791

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していない。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載している。

5 第114期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年10月1日の会社分割により「事業会社・持株会社制」へ移行したことに伴うものである。

6 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和 6 . 5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円)アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和 8 . 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュブラ系「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称(資本金4,600万円)
昭和18 . 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称(資本金5,440万円)
昭和21 . 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称(資本金5,440万円)
昭和24 . 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27 . 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32 . 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレン製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34 . 5	富士でアクリル繊維「カシミロン <sup>TM</sup> 」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35 . 9	「サランラップ <sup>TM</sup> 」販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37 . 6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42 . 8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル <sup>TM</sup> 」の製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43 . 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46 . 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47 . 4	水島で山陽エチレン株式会社(現、山陽石油化学株式会社、平成7年4月に同社と合併)による年産35万トンのエチレンセンター完成
昭和47 . 9	「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47 . 11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和50 . 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成クラレメディカル株式会社)人工腎臓の本格生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51 . 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51 . 9	旭化成建材株式会社設立
昭和55 . 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57 . 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58 . 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、L S I 事業へ本格展開
平成 4 . 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成 6 . 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12 . 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保

年月	事項
平成13 . 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14 . 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15 . 7	清酒・合成酒関連事業をオエノン ホールディングス株式会社へ譲渡
平成15 . 10	事業会社・持株会社制へ移行 持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19 . 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは事業会社・持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社197社から構成されている。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っている。当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメントの事業区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合した。

**ケミカルズ：** 石油化学原料は、山陽石油化学(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)に供給している。旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品の他、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、合成ゴムなどの製造・販売を行っている。一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売している。  
 海外では、東西石油化学(株)が、アクリロニトリル等の製造・販売を、アサヒカセイブラスチックシンガポールPte.Ltd.が変性PPE樹脂「ザイロン<sup>TM</sup>」の製造・販売を行っている。

**ホームズ：** 「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工している。マンション等の分譲住宅は旭化成ホームズ(株)が開発し、販売を行っている。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給している。  
 周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が証券化を前提とした、旭化成ホームズ(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っている。

**ファーマ：** 医薬品関連については、旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っている。旭化成N&P(株)は機能性食品素材の製造を旭化成ファーマ(株)より受託している。コンタクトレンズについては旭化成アイミー(株)が製造・販売を行っている。医療機器関連については、旭化成クラレメディカル(株)及び旭化成メディカル(株)等が製造・販売を行っている。

**せんい：** 旭化成せんい(株)が化繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外子会社では杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスペインデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスペインデックスアメリカInc.等が合成繊維の製造・販売等を行っている。

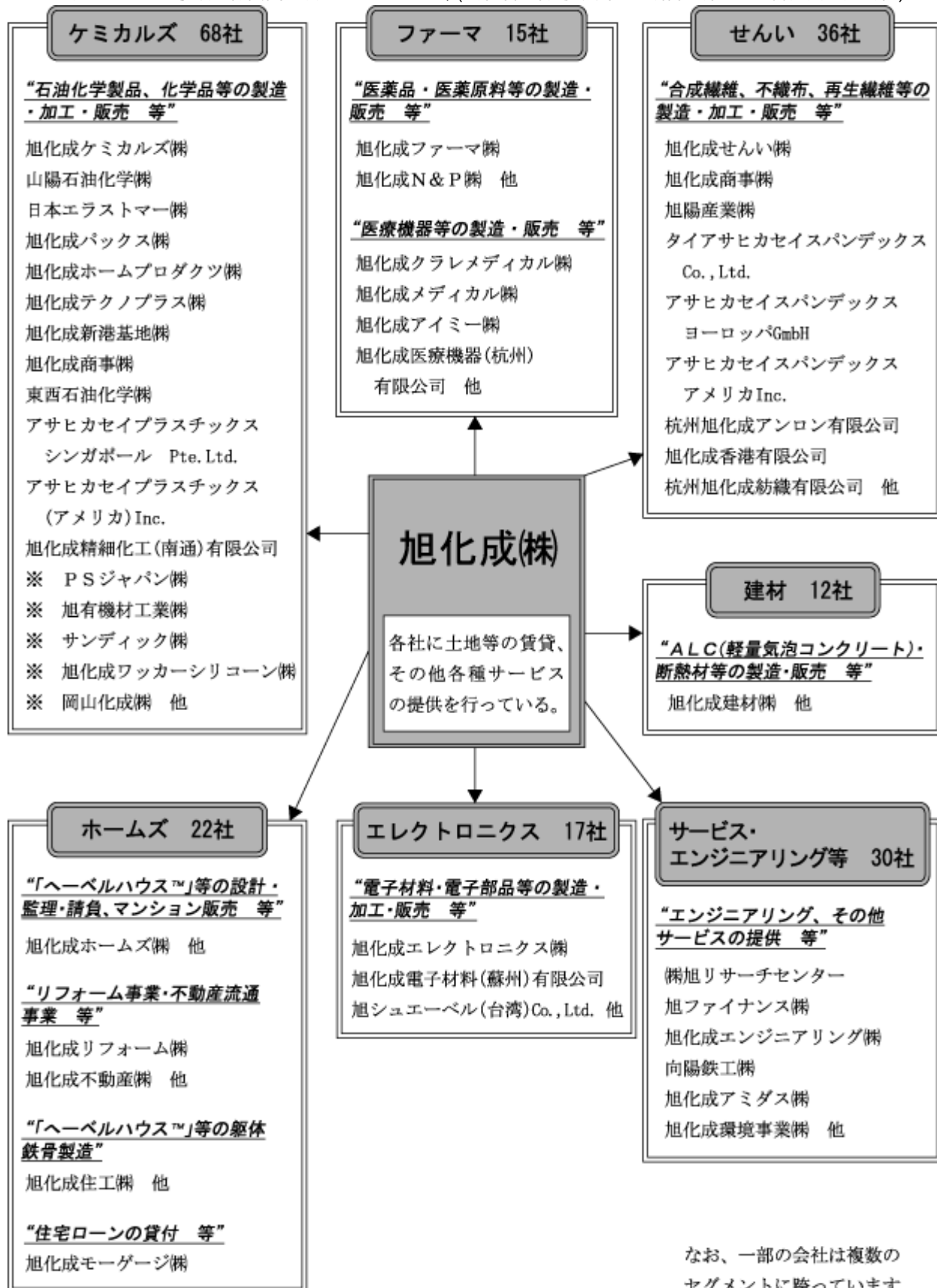
**エレクトロニクス：** 旭化成エレクトロニクス(株)等が電子材料及び電子部品の製造・販売を行っている。  
 (関係会社 17社)

**建材：** 旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート「ヘーベル<sup>TM</sup>」、高機能断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」等の製造・販売を行っている。  
 (関係会社 12社)

**サービス・エンジニアリング等：** 旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・施工・設計等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アミダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っており、旭ファイナンス(株)が当社グループの資金管理を行っている。  
 (関係会社 30社)

(注) 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



## 4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2, 6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカルズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
山陽石油化学㈱	東京都千代田区	2,000百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカルズ	75.0 (75.0)	- -
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームプロダクツ㈱ (旧 サランラップ販売㈱)	東京都千代田区	250百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成テクノプラス㈱	東京都港区	160百万円	ケミカルズ	99.4 (99.4)	- -
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成商事㈱ (旧 旭化成商事サービス㈱)	大阪市北区	98百万円	ケミカルズ せんい	100.0	- 役員の兼任等...有
東西石油化学㈱	Seoul, Korea	50,642百万 ウォン	ケミカルズ	100.0	- -
アサヒカセイプラスチックシンガポールPte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	Michigan, U.S.A.	1千米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	149百万元	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームズ㈱ (注) 7	東京都新宿区	3,250百万円	ホームズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成住工㈱	滋賀県東近江市	2,820百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ㈱	東京都新宿区	500百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成不動産㈱	東京都新宿区	200百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ファーマ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成クラレメディカル㈱	東京都千代田区	800百万円	ファーマ	93.0 (93.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	200百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成N & P㈱	北海道白老郡白老町	495百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成アイミー㈱	横浜市磯子区	480百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	163百万元	ファーマ	100.0 (100.0)	- -



関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000百万円	せんい	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭陽産業(株)	福井県福井市	80百万円	せんい	100.0 (100.0)	- -
タイアサヒカセイスパンデックスCo.,Ltd.	Chonburi,Thailand	850百万バーツ	せんい	60.0 (60.0)	- -
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	132百万円	せんい	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	Dormagen,Germany	25千ユーロ	せんい	100.0 (100.0)	- -
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	South Carolina,U.S.A.	25百万米ドル	せんい	100.0 (100.0)	- -
旭化成香港有限公司	Kowloon,Hong Kong	65百万 香港ドル	せんい	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	せんい	82.5 (82.5)	- -
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都新宿区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- -
旭シューエーベル(台湾)Co.,Ltd.	Chung-li,Taiwan	326百万 台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	- -
旭化成建材(株)	東京都港区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	3,000百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供している。 役員の兼任等...有
旭ファイナンス(株)	東京都千代田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社とグループファイナンスを行っており、一部の業務を委託している。 役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	大阪市北区	400百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託している。 役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0 (100.0)	- -
旭化成アマダス(株)	東京都千代田区	80百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れている。 役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	- 役員の兼任等...有
その他65社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	ケミカルズ	45.0 (45.0)	- -
旭有機材工業(株) (注) 4	宮崎県延岡市	5,000百万円	ケミカルズ	30.1	- -
サンディック(株)	東京都中央区	1,500百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
旭化成ワッカーシリコーン(株)	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
岡山化成(株)	東京都中央区	1,000百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
その他17社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権に対する所有割合の欄の( )内は、間接所有割合で内数である。

4 有価証券報告書を提出している。

5 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示している。

6 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 705,553百万円  
 (2) 経常利益 42,894百万円  
 (3) 当期純利益 24,238百万円  
 (4) 純資産額 190,990百万円  
 (5) 総資産額 499,132百万円

7 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 322,729百万円  
 (2) 経常利益 17,784百万円  
 (3) 当期純利益 8,736百万円  
 (4) 純資産額 50,087百万円  
 (5) 総資産額 165,820百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	6,851
ホームズ	4,904
ファーマ	4,028
せんい	2,517
エレクトロニクス	2,603
建材	1,187
サービス・エンジニアリング等	973
全社	791
合計	23,854

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791	42.7	18.9	9,148,142

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟化学部会に加盟している。

当連結会計年度中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等であったが、いずれも円満解決した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を初めとする新興国の景気は拡大基調にあったが、原燃料価格高騰の継続や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念など、不安定な状況であった。その中で我が国経済は、企業業績や民間設備投資は底堅く推移したが、世界経済の先行きの不透明感や、年度後半の急激な円高などの影響から景気は減速傾向にあり、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰により製品市況が高水準で推移したケミカル事業が売上を伸ばしたことから、1兆6,968億円で前連結会計年度比730億円(4.5%)の増収となった。

また、営業利益は、ケミカル事業や繊維事業などが業績を伸ばしたが、戸建住宅の引渡戸数が減少した住宅事業や、建築基準法改正の影響を強く受けた建材事業の業績が前連結会計年度を下回ったことから、1,277億円で前連結会計年度比1億円(0.1%)の微減益となった。

なお、経常利益は、1,205億円で前連結会計年度比61億円(4.8%)の減益となったが、当期純利益は、699億円で前連結会計年度比14億円(2.0%)の増益となった。

#### (セグメント別概況)

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりである。

なお、平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ & リビング(株)を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より「ライフ &リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合し、前連結会計年度の業績についても同様の組み替えを行っている。

#### (ケミカルズ)

ケミカル事業は、売上高は8,792億円で、前連結会計年度比740億円(9.2%)の増収となり、営業利益は652億円で、前連結会計年度比87億円(15.3%)の増益となった。

汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたが、モノマー系事業の市況がアクリロニトリル(AN)を中心として高水準で推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア<sup>TM</sup>」が旺盛な需要を背景に販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、汎用系事業では、平成20年3月に、タイにおけるAN及びメチルメタクリレート(MMA)の新プラントについて、タイのPTT社及び丸紅(株)との合弁によるプラント建設を正式に決定した。

また、高付加価値系事業では、平成19年12月に、滋賀県守山市の「ハイポア<sup>TM</sup>」工場的大幅能力増強を決定し、さらに平成20年2月には、宮崎県日向市に新工場を建設することを決定した。

当セグメントの生産規模は8,919億円(前連結会計年度比10.2%の増加、販売価格ベース)であった。

#### (ホームズ)

住宅事業は、売上高は3,862億円で、前連結会計年度比195億円(4.8%)の減収となり、営業利益は214億円で、前連結会計年度比61億円(22.3%)の減益となった。

建築請負・分譲事業は、平成19年前半まで続いた受注減少の影響に加え、平成19年10月末に発覚した建築部材の納入業者による大臣認定不正取得問題などにより一部の建物に引渡し遅れが生じたこともあり、戸建住宅の引渡戸数が大幅に減少し、業績は前連結会計年度を下回った。なお、当連結会計年度の建築請負事業の受注実績については、前連結会計年度比27億円増加し、3,061億円となった。

住宅周辺事業は、リフォーム事業が好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。  
なお、静岡県富士市において建設中であった「住宅総合技術研究所」が、平成19年10月に完成した。  
当セグメントの生産規模は4,035億円(前連結会計年度比3.7%の減少、販売価格ベース)であった。

#### (ファーマ)

医薬・医療事業は、売上高は1,112億円で、前連結会計年度比68億円(6.5%)の増収となったが、営業利益は127億円で、前連結会計年度比12億円(8.6%)の減益となった。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン<sup>TM</sup>」などの主力製品の販売が堅調に推移したが、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前連結会計年度を下回った。

医療事業は、製造能力を強化したポリスルホン膜人工腎臓「AP<sup>TM</sup>S」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、医薬事業では、平成20年1月に、抗血液凝固剤「リコモジュリン<sup>TM</sup>」の国内製造販売承認を取得した。

また、医療事業では、平成20年1月に、大分県大分市での白血球除去フィルター「セパセル<sup>TM</sup>」の新工場の建設と、宮崎県延岡市でのウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」の新紡糸工場の建設を決定した。

当セグメントの生産規模は1,129億円(前連結会計年度比2.3%の増加、販売価格ベース)であった。

#### (せんい)

繊維事業は、売上高は1,141億円で、前連結会計年度比74億円(7.0%)の増収となり、営業利益は72億円で、前連結会計年度比31億円(73.9%)の増益となった。

ポリウレタン弾性繊維事業は、堅調な需要を受け欧米を始めとして海外拠点好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

再生セルロース繊維「ベンベルグ<sup>TM</sup>」は、海外向けに販売量を伸ばしたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。不織布事業は、固定費の削減に努めたが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前連結会計年度を下回った。

なお、平成19年3月に、「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」を創設し、平成19年11月と平成20年3月に中国北京市にて、大賞授与式と「ベンベルグ<sup>TM</sup>」を使用したファッションショーを開催し、中国市場でのブランド力向上を図っている。

当セグメントの生産規模は1,168億円(前連結会計年度比7.1%の増加、販売価格ベース)であった。

#### (エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業は、売上高は1,133億円で、前連結会計年度比12億円(1.0%)の増収となったが、営業利益は222億円で、前連結会計年度比4億円(1.7%)の減益となった。

電子部品系事業は、主力LSI製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受けたことや、販売価格の下落もあり、業績は前連結会計年度を下回った。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量を伸ばしたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、平成20年2月に、静岡県富士市において、半導体集積回路の保護膜用途などで使用される感光性ポリイミド樹脂「パイメル<sup>TM</sup>」の新工場稼働を開始した。

当セグメントの生産規模は1,130億円(前連結会計年度比2.6%の減少、販売価格ベース)であった。

(建材)

建材事業は、売上高は557億円で、前連結会計年度比51億円(8.4%)の減収となり、営業利益は28億円で、前連結会計年度比23億円(44.7%)の減益となった。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート「ヘーベル<sup>TM</sup>」などの販売量が減少し、業績は前連結会計年度を下回った。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「E A Z E T<sup>TM</sup>」などの新規用途開拓が進んだが、大型パイルの需要減少の影響を受け、業績は前連結会計年度並みとなった。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前連結会計年度を下回った。

当セグメントの生産規模は560億円(前連結会計年度比7.9%の減少、販売価格ベース)であった。

(サービス・エンジニアリング等)

サービス・エンジニアリング等の事業は、売上高は370億円で、前連結会計年度比81億円(28.2%)の増収となり、営業利益は52億円で、前連結会計年度比13億円(33.6%)の増益となった。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、平成20年4月1日付で、当社の特定保健指導事業などを新設分割し、旭化成ライフサポート(株)を設立した。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは729億円の収入(前連結会計年度比555億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは691億円の支出(前連結会計年度比122億円の支出の減少)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は38億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出(前連結会計年度比137億円の支出の減少)となり、また非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などがあった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて187億円減少し、830億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はない。

## (2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ホームズ	306,100	100.9	298,786	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカルズ	879,235	109.2
ホームズ	386,227	95.2
ファーマ	111,232	106.5
せんい	114,072	107.0
エレクトロニクス	113,267	101.0
建材	55,732	91.6
サービス・エンジニアリング等	37,024	128.2
合計	1,696,789	104.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

### 3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では、平成18年度より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行している。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指している。そのために、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、戦略投資の実行を予定している。当社グループでは、この中期経営計画「Growth Action - 2010」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、平成19年度には、積極的に設備投資を決定した。平成20年度以降は、平成19年度に決定した設備投資を確実に実行すると同時に、平成22年度以降の拡大・成長も狙い、さらなる戦略的な設備投資を計画していく。

また、平成22年度以降の企業価値の一層の向上を達成するため、平成19年4月に、次世代型の新電子材料事業創出、膜分離関係の新事業創出、石油化学事業のグローバル拡大、電子部品事業のグローバル拡大、医療機器事業の拡大・新事業創出の5つのプロジェクトを設置した。その検討結果を踏まえ、医療機器事業の拡大を図るため、平成20年10月1日付で旭化成ファーマ(株)の子会社である旭化成メディカル(株)及び旭化成クラレメディカル(株)を、持株会社直下の事業会社とする組織改正を行う。さらに、化学技術をベースにしたエレクトロニクス用途の電子材料事業である「エレクトロケミカル関連事業」について、当社のエレクトロニクス材料分野の研究開発部門と、既存のケミカル事業及びエレクトロニクス事業の関連事業を統合し、平成21年4月1日付で新事業会社を設立するなど、具体的な施策を実行していく。

なお、平成19年度に発覚した当社住宅事業における軒裏天井改修問題については、今後一層の品質管理を徹底し再発防止に努めるとともに、平成20年度以降、対象となる建物全件の改修工事に順次着手していく。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、会社の支配に関する基本方針について決定した。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において出席株主の議決権の過半数を得て可決された。

#### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えている。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠である。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになる。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

#### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施している。



### 「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action -2010」の目標達成に向けて取り組んでいる。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っている。

### コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えている。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に事業会社・持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減した。また、取締役の任期も1年に短縮した。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図った。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っている。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化した。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、出席株主の議決権の過半数を得て可決された。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」と言う。)を導入することを付議し、出席株主の議決権の過半数を得て可決された。

#### 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とする。

#### 対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とする。

#### 買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行う。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」と言う。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行う。

#### 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議する。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定である。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとする。

#### 新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われる。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができる。

#### 本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求める。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止される。

#### (4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記(2)に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものである。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものである。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。

株主意思の重視

本プランは、当社株主総会において承認決議がなされることにより導入される。また、当社取締役会は、原則として、本プラン発動の是非についても、株主総会において出席株主の意思を確認することとしており、当社株主の意思を重視している。

独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主に情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言える。

第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

なお、下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

### (1) 原油・ナフサなどの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受ける。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性がある。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性がある。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生じる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(9) 取引先に起因するリスク

当社グループ取引先的不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	出資額	合併会社名	契約締結日
旭化成 ケミカルズ(株)	PTT Public Company Limited (タイ)	合併会社株主 間契約等	旭化成 ケミカルズ(株) 202億円	PTT Asahi Chemical Company Limited	平成20年3月24日
	丸紅(株)		PTT Public Company Limited 202億円		
			丸紅(株) 12億円		

(2) 資産譲受契約

契約会社名	契約締結先	国名	関連品目	契約締結日	契約内容
旭化成ファーマ(株)	Roche Diagnostics GmbH	ドイツ	排尿障害改善薬	平成20年4月28日	知的財産権等の資産譲受

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費(総額56,170百万円)は以下のとおりである。

### (ケミカルズ)

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ㈱の「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、重点領域(新石化、電子・光学、環境・エネルギー)において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注している。石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリル(AN)の実証運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進している。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指している。エネルギー分野では、「ハイポア<sup>TM</sup>」を基軸に、種々の分散型エネルギー部材に開発領域を拡大している。環境分野は水処理材の技術開発を進め、さらに有望市場への展開を推進している。また既存事業ではポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は18,508百万円である。

### (ホームズ)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(リサイクル技術、緑化技術)の開発を行っている。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めている。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力している。平成19年10月には、旭化成グループの研究施設が集中する富士支社内に移転・拡充された旭化成ホームズ住宅総合技術研究所が供用開始され、グループシナジーを活かした研究開発の更なる進展を目指して活動を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は2,067百万円である。

### (ファーマ)

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力している。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は14,686百万円である。

### (せんい)

繊維事業では、新規素材の研究開発及び既存素材の高付加価値品開発に注力している。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン<sup>TM</sup>」について、パイロット設備による生産技術の確立と、ユーザーでのサンプル求評を推進中である。また、CNBプロジェクトで新規セルロース事業の創出に、FNBプロジェクトで不織布の新規プロセス・新規商品の開発に取り組んでいる。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ<sup>TM</sup>」、再生セルロース繊維「ベンベルグ<sup>TM</sup>」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応えている。

当セグメントに係る研究開発費は3,383百万円である。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築している。電子部品領域では、高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた材料プロセス技術と、アナログ・デジタル混載LSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めている。電子材料領域では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や微細加工などのコア技術を活かして、微細配線化、高密度化、高速化といったデバイスの技術トレンドに対応した新規半導体・実装材料を開発している。さらにフラットパネルディスプレイ用の新規材料など、積極的に新しい材料による付加価値を創出する研究開発を推進している。

当セグメントに係る研究開発費は9,664百万円である。

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術や複合製品の開発を進めている。また、主力の軽量気泡コンクリート製品の高機能化、住宅向け高機能建材、環境配慮型の基礎工法に向けた技術開発を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は940百万円である。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、グループ外企業との共同による自動車などに関連する次世代安全機能、また設備保全に関連して配管内部腐食検査技術などの開発に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は52百万円である。

持株会社では、中期経営計画「Growth Action - 2010」で示している当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換していくための研究開発を推進している。

当社グループの研究開発資源においては、エレクトロニクス材料分野、情報技術分野などを中心に研究開発を行っており、当連結会計年度に薄型ディスプレイ関連で高度な光拡散制御技術を持つ米国Luminit, LLCとの間で包括的技術提携契約を締結した。さらに、電子・光学材料及びエネルギー分野の研究開発、新事業創出拠点として、富士支社内に「旭化成新総合研究棟」を建設することを決定した。

その他、新事業領域である先進医療機器事業の調査、立案、立ち上げを行う組織「先進医療機器センター」を設立した。

全社に係る研究開発費は6,869百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

流動資産は、手元資金圧縮などにより、現金及び預金が186億円減少した一方、ケミカル事業や住宅事業などで棚卸資産が324億円増加したことなどから、前連結会計年度比171億円(2.4%)増加し、7,401億円となった。

## (固定資産)

設備投資実施などによる増加があった一方、減価償却費や固定資産処分損の計上による減少額が上回ったことなどから有形固定資産が28億円、無形固定資産が22億円それぞれ減少したことに加え、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が507億円減少したため、前連結会計年度比516億円(7.0%)減少し、6,853億円となった。なお、当連結会計年度に実施した設備投資の主なものは、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート<sup>TM</sup>」製造設備の能力増強や微多孔膜「ハイポア<sup>TM</sup>」製造設備の能力増強、ポリスルホン膜人工腎臓「APS<sup>TM</sup>」紡糸・組立一貫新工場の建設などであった。

## (流動負債)

前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことや当連結会計年度末からケミカル事業で定期修繕に入ったことなどから、支払手形及び買掛金が318億円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが550億円増加したことなどから、流動負債は、前連結会計年度比98億円(2.0%)増加し、5,134億円となった。

## (固定負債)

社債が350億円減少したことなどにより、前連結会計年度比650億円(21.5%)減少し、2,378億円となった。

## (有利子負債)

コマーシャル・ペーパーの発行が増加したものの、社債の償還及び借入の返済が進んだことなどから、前連結会計年度比55億円減少し、2,114億円となった。

## (純資産)

当連結会計年度の当期純利益を699億円計上した一方、配当の支払182億円やその他有価証券評価差額金の減少287億円などがあり、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末の6,535億円から206億円(3.2%)増加し、6,742億円になった。

その結果、1株当たり純資産は前連結会計年度比14.89円増加し476.39円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から46.7%となった。D/Eレシオは、前連結会計年度末比微減の、0.32となった。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比346億円(2.4%)減少し、1兆4,254億円となった。

## (3) 経営成績の分析

## (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆6,968億円で前連結会計年度比730億円(4.5%)の増収となった。海外売上高は、4,873億円とケミカル事業を中心に前連結会計年度比593億円(13.9%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.7%と前連結会計年度の26.4%から2.3ポイント増加した。国内売上高は、ケミカル事業が伸長したことなどにより前連結会計年度比137億円(1.1%)増加し、1兆2,095億円となった。

当連結会計年度の営業利益は、1,277億円で前連結会計年度比1億円(0.1%)の微減益となった。ナフサなどの原燃料価格の高騰によるコストの増加要因があったことなどから、当連結会計年度の売上原価率は76.0%と前連結会計年度比0.6ポイントの悪化となった。一方、売上高販管費率は、販管費が82億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.5%と前連結会計年度比0.2ポイント改善となった。また売上高営業利益率は、7.5%と前連結会計年度比0.4ポイントの悪化となった。

## (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は72億円の損失で、前連結会計年度の13億円の損失から59億円悪化した。これは主に為替差損の増加によるものである。

この結果、経常利益は1,205億円と、前連結会計年度比61億円(4.8%)の減益となった。

(特別損益)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益34億円などで特別利益を43億円計上した一方、固定資産処分損68億円、減損損失48億円などで特別損失を192億円計上したことから、特別損益は149億円の損失となり前連結会計年度に比べて特別損益は32億円悪化した。

(当期純利益)

経常利益の1,205億円に特別損益の損149億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は1,056億円となった。ここから税金費用350億円(法人税、住民税及び事業税346億円と法人税等調整額の損5億円の合計額)及び少数株主利益6億円を控除した当連結会計年度の当期純利益は、699億円で前連結会計年度比14億円(2.0%)の増益となった。

この結果、1株当たり当連結会計年度の当期純利益は50.01円となり、前連結会計年度の49.00円から1.01円増加した。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、38億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、223億円の支出となった。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ187億円減少し、当連結会計年度末の残高は830億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、ケミカル事業・住宅事業などでの棚卸資産増加による支出333億円、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどによる仕入債務減少に伴う支出306億円、法人税等の支払456億円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益1,056億円、減価償却費による収入740億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは729億円の収入(前連結会計年度比555億円の収入減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得688億円、無形固定資産の取得74億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入が102億円あったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、691億円の支出(前連結会計年度比122億円の支出減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、社債、借入金などの有利子負債収支が38億円の支出、親会社による配当の支払182億円の支出となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出(前連結会計年度比137億円の支出減)となった。

(5) 財務政策について

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げたグローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実現するため、通常投資に加え戦略的投資を積極的に実行していく。

この源泉となる資金については、営業活動によるキャッシュ・フローを充分確保しつつ、あわせて内外の金融情勢に機動的に対応し、多様な調達手段により、安定的で低コストの資金調達を実行していく。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っている。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの設備投資(有形、無形固定資産受け入れベース数値、金額に消費税等は含まない。)は次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度比
ケミカルズ	34,344 百万円	74.6 %
ホームズ	7,451 "	275.9 "
ファーマ	10,007 "	174.9 "
せんい	9,255 "	145.5 "
エレクトロニクス	17,018 "	104.8 "
建材	2,507 "	108.9 "
サービス・エンジニアリング等	793 "	104.3 "
計	81,375 "	101.6 "
消去又は全社	1,536 "	35.7 "
合計	82,911 "	98.2 "

当連結会計年度は、ケミカルズ、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等829億円の投資を行った。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりである。

- ・ケミカルズ : HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備新設、改良、合理化、維持更新 等
- ・ホームズ : 住宅総合技術研究所の新設、改良、合理化、維持更新 等
- ・ファーマ : ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立製造設備能力増強(中国)、EVOH樹脂製中空糸膜の製造設備の新設、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場能力増強、改良、合理化、維持更新 等
- ・せんい : ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強(米国、タイ)、新不織布「プレシゼ™」製造設備新設、改良、合理化、維持更新 等
- ・エレクトロニクス : 感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新 等
- ・建材 : 改良、合理化、維持更新 等
- ・サービス・エンジニアリング等 : 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
- ・全社 : 全社研究設備、維持更新 等

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) 他	全社	研究設備 他	17,155	1,710	46,465 (13,112)	1,942	67,273	791

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭化成ケミカルズ(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカルズ	開発・製造・営業設備 他	58,204	69,477	-	4,226	131,906	4,800
山陽石油化学(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	855	5,231	46 (0)	107	6,240	108
日本エラストマー(株)	大分 (大分県大分市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	960	1,443	1,293 (101)	77	3,772	75
旭化成エヌエスエネルギー(株)	延岡 (宮崎県延岡市)	ケミカルズ	生産設備 他	2,018	5,704	-	15	7,737	21
旭化成ボックス(株)	上尾 (埼玉県上尾市) 他	ケミカルズ	生産設備 他	1,582	1,275	251 (89)	134	3,243	317
旭化成ホームズ(株)	新宿 (東京都新宿区) 他	ホームズ	開発・営業設備 他	5,923	1,030	995 (8)	630	8,579	3,677
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県東近江市) 他	ホームズ	生産設備 他	1,268	1,908	765 (140)	146	4,088	158
旭化成ファーマ(株)	大仁 (静岡県伊豆の国市) 他	ファーマ	開発・製造・営業設備 他	9,905	2,208	-	857	12,970	1,599
旭化成クラレメディカル(株)	大分 (大分県大分市) 他	ファーマ	開発・製造・営業設備 他	6,419	6,296	879 (54)	459	14,054	1,460
旭化成メディカル(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	ファーマ	開発・製造・営業設備 他	2,232	2,047	-	233	4,512	425
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	せんい	開発・製造・営業設備 他	8,107	11,740	-	494	20,341	1,040
旭化成エレクトロニクス(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	エレクトロニクス	開発・製造・営業設備 他	18,087	13,701	-	3,797	35,585	1,003
旭化成建材(株)	境 (茨城県猿島郡境町) 他	建材	開発・製造・営業設備 他	8,347	9,920	-	577	18,845	997

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東西石油化学㈱	Ulsan (Kyung-Nam, Korea) 他	ケミカルズ	生産設備 他	4,203	4,858	192 (226)	110	9,363	176
アサヒカセイ プラスチック (アメリカ)Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカルズ	生産設備 他	1,898	1,289	152 (120)	-	3,339	158
アサヒカセイ プラスチック シンガポール Pte.Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカルズ	生産設備 他	1,469	7,978	-	84	9,531	99
旭化成医療機器 (杭州)有限公司	杭州 (中国 浙江省)	ファーマ	開発・製 造・営業 設備 他	1,164	2,965	-	480	4,610	300
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	せんい	生産設備 他	817	2,795	-	82	3,694	306
旭シューエーベル (台湾)Co.,Ltd. 他2社	Chung-li (Chung-li, Taiwan) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	2,125	3,756	59 (22)	103	6,043	492

- (注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示している。  
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。  
3 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。  
4 上記設備の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容
旭化成ホームズ㈱	ホームズ	モデルハウス(173棟)

(注) モデルハウスのリース期間は4年間であり、年間リース料は4,038百万円(期中解約分を含む)である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	43,000	水島地区省エネ事業設備投資、 「ハイポア <sup>TM</sup> 」製造設備能力増強、 食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
ホームズ	7,000	合理化、省力化、維持更新 等
ファーマ	36,000	ポリスルホン膜人工腎臓「APS <sup>TM</sup> 」製造設備能力増強、 ウイルス除去フィルター「プラノバ <sup>TM</sup> 」の紡糸設備能力増強、 白血球除去フィルター「セパセル <sup>TM</sup> 」の製造設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
せんい	12,000	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ <sup>TM</sup> 」製造設備能力増強(ドイツ、タイ、米国)、 せんい先端技術センター新設、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	22,000	フォトマスク用防塵フィルムペリクルの製造設備能力増強、 感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート <sup>TM</sup> 」製造設備 能力増強(中国)、 LSI製造設備能力増強、 合理化、省力化、維持更新 等
建材	2,500	合理化、省力化、維持更新 等
サービス・ エンジニアリング等	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新 等
全社	6,500	旭化成新総合研究棟の建設、維持更新 等
合計	130,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金に加えて、一部を外部調達により賄う予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋 (以上各市場第一 部)・福岡・札 幌各証券取引所	-
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日 (注)	40,000,000	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	228	70	1,178	467	16	89,421	91,380	-
所有株式数 (単元)	-	618,637	32,761	65,463	382,906	95	291,838	1,391,700	10,916,332
所有株式数 の割合(%)	-	44.45	2.36	4.70	27.51	0.01	20.97	100	-

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が42,000株(42単元)含まれている。

2 当社は平成20年3月31日現在自己株式を3,888,272株保有しているが、このうち3,888,000株(3,888単元)は「個人その他」の欄に、272株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,314	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,843	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	34,404	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
計	-	400,883	28.58

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の72,314千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の61,843千株は信託業務に係る株式である。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びバークレイズ・バンク・ピーエルシーから、平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,405	0.39
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	26,847	1.91
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	32,152	2.29
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	9,877	0.70
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	16,063	1.15
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	2,269	0.16
計	-	92,613	6.60

4 日本生命保険相互会社から、平成19年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,288	5.01

5 Goldman Sachs International並びにその共同保有者であるGoldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	3,913	0.28
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	60,022	4.28
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	69	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	7,725	0.55
計	-	71,729	5.11

6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載している。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,610,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,090,000	1,386,090	-
単元未満株式	普通株式 10,916,332	-	-
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,090	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権の数42個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	3,888,000	-	3,888,000	0.28
旭有機材工業(株)(注)	東京都千代田区内神田二丁 目15番9号	645,000	1,077,000	1,722,000	0.12
計	-	4,533,000	1,077,000	5,610,000	0.40

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	661,711	542,133,701
当期間における取得自己株式	27,274	15,548,276

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	123,324	57,704,109	8,969	4,323,105
保有自己株式数	3,888,272	-	3,906,577	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としている。

また、内部留保資金については、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していく。

なお、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

上記方針のもと、業績の状況も踏まえ、第117期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせて、1株当たり13円とした。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第117期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	8,393	6
平成20年5月8日 取締役会決議	9,791	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	633	658	861	909	977
最低(円)	298	444	492	659	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	977	881	815	758	649	569
最低(円)	866	739	728	593	546	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 信夫	大正13年 12月23日生	昭和27年 4月 当社入社 昭和51年 2月 建材・住宅事業本部副本部長 昭和51年 6月 取締役 昭和53年11月 常務取締役 昭和56年 6月 代表取締役副社長 平成 4年 4月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	55
代表取締役 取締役社長		蛭田 史郎	昭和16年 12月20日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 7年 1月 レオナ工場長 平成 9年 6月 取締役 電子・機能製品事業部門副部門長 平成10年 6月 エレクトロニクス事業部門長 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成14年 6月 取締役副社長 平成15年 4月 代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 社長執行役員(現在)	(注) 3	107
取締役		伊藤 一郎	昭和17年 7月6日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 9年 5月 カシミロン事業部長 平成12年 6月 経営計画管理部長 平成13年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成15年 4月 旭ファイナンス(株) 代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在) 専務執行役員 平成18年 4月 副社長執行役員(現在)	(注) 3	35
取締役	人財・労務 部長	辻田 清	昭和23年 4月16日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 戦略人事室長 平成16年 4月 執行役員 平成16年 7月 人事労務センター長 平成17年 4月 人財・労務部長(現在) 平成17年 6月 取締役(現在) 平成19年 4月 常務執行役員(現在)	(注) 3	14
取締役		佐藤 克彦	昭和19年 9月15日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 4月 住宅事業部門住宅技術総部長 平成15年10月 旭化成ホームズ(株) 取締役兼常務執行役員 平成18年 4月 同社代表取締役兼副社長執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員(現在) 情報システム部長 平成19年 6月 取締役(現在)	(注) 3	75

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	水野 雄氏	昭和27年 4月3日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 6年 4月 秘書室長 平成16年 7月 総務センター長 平成17年 4月 総務部長(現在) 平成19年 4月 執行役員(現在) 平成19年 6月 取締役(現在)	(注) 3	9

取締役	新事業 本部長	林 善夫	昭和23年 1月16日生	昭和47年 4月 当社入社 平成16年 4月 知的財産・技術情報センター長 平成17年 4月 執行役員(現在) 平成17年 8月 知的財産・研究基盤部長 平成19年 4月 新事業本部副本部長 平成20年 4月 新事業本部長(現在) 平成20年 6月 取締役(現在)	(注) 3	9
取締役		瀬戸 雄三	昭和5年 2月25日生	昭和28年 4月 アサヒビール㈱入社 昭和56年 3月 同社取締役 平成 4年 9月 同社代表取締役社長 平成11年 1月 同社代表取締役会長 平成14年 1月 同社取締役相談役 平成15年 3月 同社相談役(現在) 平成19年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2
取締役		児玉 幸治	昭和9年 5月9日生	昭和32年 4月 通商産業省入省 平成元年 6月 同省事務次官 平成 3年 6月 退官 平成 5年 6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年 7月 日本情報処理開発協会会長 平成19年 6月 当社取締役(現在) 平成19年11月 機械システム振興協会会長 (現在)	(注) 3	1
取締役		池田 守男	昭和11年 12月25日生	昭和36年 4月 ㈱資生堂入社 平成 2年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社代表取締役 執行役員社長 平成17年 6月 同社取締役会長 平成18年 6月 同社相談役(現在) 平成20年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	1

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土屋 友二	昭和10年 10月5日生	昭和34年 4月 当社入社 昭和61年 3月 建材製造所長 平成元年 6月 取締役 平成 5年 6月 住宅事業部門長 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成 9年 6月 代表取締役専務取締役 平成10年 6月 代表取締役副社長 平成13年 6月 住宅カンパニー社長 平成14年 6月 旭化成ホームズ㈱代表取締役会長 当社取締役 平成15年 6月 執行役員 平成16年 6月 当社監査役(現在)	(注) 4	99
監査役 (常勤)		中前 憲二	昭和21年 10月9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 6月 交換膜事業部長 平成13年 6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年 4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年 5月 旭化成ファーマ㈱取締役 平成15年 6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱ 取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年 6月 監査役(現在)	(注) 5	21

監査役 (非常勤)		手塚 一男	昭和16年 4月7日生	昭和42年 3月 司法研修所修了 昭和42年 4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所 (現在) 平成 3年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成 7年 5月 法制審議会商法部会・ 会社法部会委員 平成19年 6月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)		加藤 大雄	昭和18年 8月4日生	昭和43年 4月 プライスウォーターハウス 会計事務所入所 昭和46年 2月 公認会計士開業登録 昭和48年 8月 税理士登録 平成14年 4月 税理士法人中央青山(現 税理士法 人プライスウォーターハウスクー パース)代表社員 平成17年 4月 加藤大雄公認会計士・ 税理士事務所(現在) 平成20年 6月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計						428

- (注) 1 取締役 瀬戸雄三、児玉幸治及び池田守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役 手塚一男及び加藤大雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 5 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
本間 啓司	昭和12年 2月21日生	昭和34年 4月 日本軽金属㈱入社 昭和37年12月 公認会計士試験合格 昭和53年 8月 公認会計士登録 平成 2年 6月 日本軽金属㈱取締役 平成 5年 6月 同社常勤監査役 平成13年 6月 同社顧問 平成18年 6月 当社補欠監査役(現在)	1

8 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は13名で、うち6名が取締役を兼務している。

役位	氏名	職名及び担当職務
社長執行役員	蛭田 史郎	経営戦略会議、事業会社統括
副社長執行役員	伊藤 一郎	経営戦略室、I R室、経理・財務部、内部統制推進室、北京事務所、上海事務所 担当
常務執行役員	辻田 清	守山支社 担当、人財・労務部長
常務執行役員	佐藤 克彦	購買物流統括部、情報システム部 担当
執行役員	水野 雄氏	経営諮問委員会運営責任者、C S R推進委員会事務局、総務部長、東京本社移転推進室長
執行役員	林 善夫	環境安全部、富士支社 担当、新事業本部長
常務執行役員	山添 勝彦	エレクトロケミカル事業推進室長
上席執行役員	水永 正憲	延岡支社長
上席執行役員	角南 俊克	生産技術部 担当
執行役員	稲田 勉	先端医療機器事業開発 担当
執行役員	米田 晴幸	知的財産部長
執行役員	外村 正一郎	研究開発センター長
執行役員	柴田 豊	経営戦略室長、新事業企画開発室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

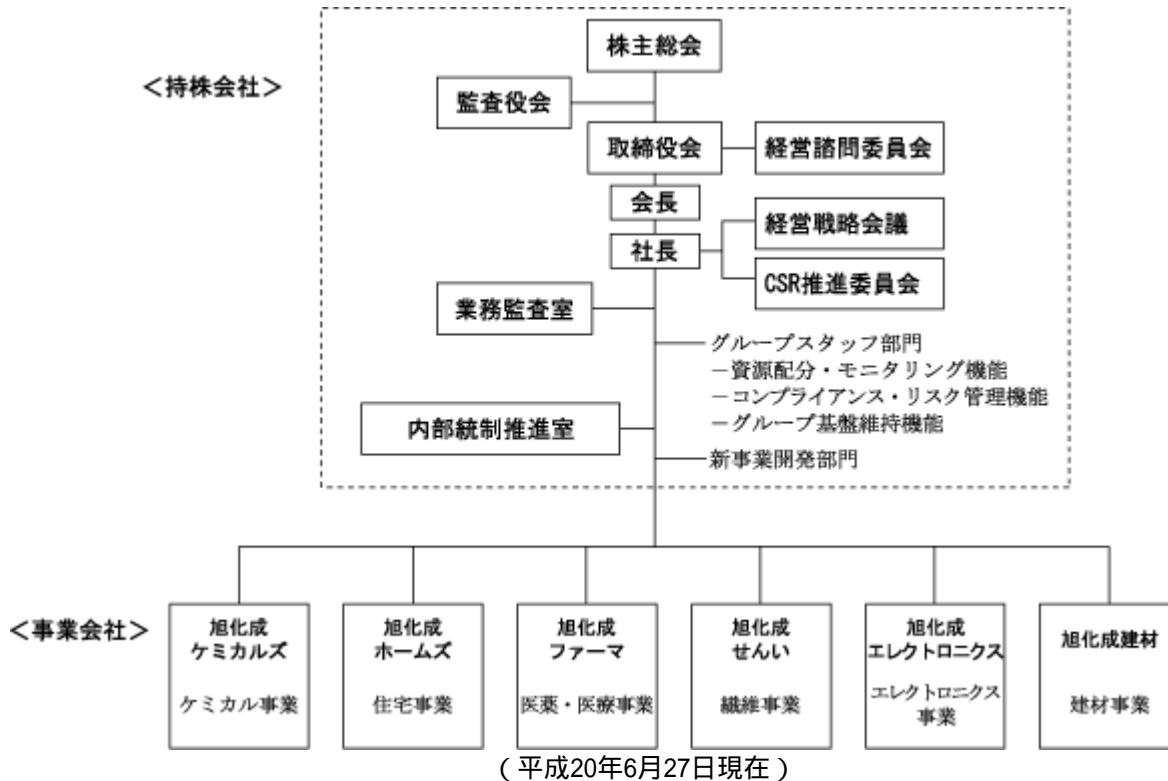
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えている。「事業会社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

当社グループの経営管理組織は、下記のとおりである。



#### 取締役会(月1~2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務とする。取締役会議長は会長が務める。

#### 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定する。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定する。

#### 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成する。

#### 監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち社外取締役は3名)、執行役員は13名(うち取締役を兼任する者は6名)である。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役である。(平成20年6月27日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

## 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と3名の社外取締役及び2名の社外監査役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の面で重要な利害関係はない。

## 内部統制システムの整備状況

当社では、平成17年10月に設置した「内部統制整備プロジェクト」(平成20年6月1日付で廃止)において、適切な内部統制システムの整備を進め、さらに内部統制の整備・運営推進を主導する組織として、平成20年5月1日付で「内部統制推進室」を設置し、一層の経営品質向上を目指している。また当社では、平成18年5月9日、平成19年3月23日及び平成20年4月4日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、次に掲げるとおり決定した。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。
- 2 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
- 3 「取締役会規程」において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。
- 4 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 株主総会、取締役会、「経営戦略会議」の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理している。
- 2 経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で作成し、適切に保存・管理している。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 「グループ決裁権限基準」により、当社の取締役会、「経営戦略会議」での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めている。
- 2 取締役会、「経営戦略会議」及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- 3 レスポンシブル・ケア、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施している。(注：レスポンシブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいう。)
- 4 リスク管理を所掌する組織として、「リスク管理委員会」を設置し、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進めている。
- 5 「リスク管理基本規程」を定め、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にしている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 「経営戦略会議」を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「グループ決裁権限基準」に定められた決定事項の決定を行っている。
- 2 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が取締役に提供されている。
- 3 業績管理に資する財務データについては、ITを活用したシステムにより迅速かつ的確に取締役に提供している。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 「企業倫理に関する方針・行動基準」を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施している。
- 2 企業の社会的責任を果たすために当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設け、その中に「企業倫理委員会」を設置し、「企業倫理に関する方針・行動基準」の遵守状況をモニタリングする体制にしている。
- 3 コンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、「内部通報制度」を導入し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けている。
- 4 内部監査部門である「業務監査室」が、各部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施している。



当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 当社グループは「事業会社・持株会社制」を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っている。
- 2 当社では、取締役会を原則として月1回、「経営戦略会議」を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況が「グループ決裁権限基準」に基づき、適切に付議・報告されている。
- 3 当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役によるモニタリング報告を毎月受けている。
- 4 当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。
- 5 「企業倫理に関する方針・行動基準」、リスク管理、コンプライアンスに関する諸規程、「企業倫理委員会」などによるモニタリング、CSR活動その他事業運営に関わるすべての活動は、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に適用範囲が及んでいる。
- 6 内部監査部門である「業務監査室」が、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に内部監査を実施している。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1 監査役は、その職務を専属的に補助する部署として「監査役室」を設置している。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1 「監査役室」所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- 2 「監査役室」所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしている。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

- 1 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めている。
- 2 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めている。
- 3 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（「業務監査室」）及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制になっている。
- 2 グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施できる体制になっている。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループの危機管理体制強化のため、平成17年4月にCSR推進委員会の下に「リスク管理委員会」（平成19年3月に「危機管理委員会」より名称変更）を設置している。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としている。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し（平成19年4月1日施行）、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指している。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」（6名、平成20年3月31日現在）を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施している。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置している。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施している。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

## ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：笹山 勝則

代表社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

## ・ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されている。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されている。

「業務監査室」、監査役会、会計監査人の相互連携については、「業務監査室」、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認している。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間連結会計期間並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けている。

## 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会 決議に基づく報酬	11	313	4	83	15	395
（うち社外役員）	2	18	2	21		
株主総会決議に基づく 退職慰労金	2	38	-	-	2	38
計		351		83		433

(注) 1 上記の報酬金額には、使用人兼取締役の使用人給与相当額33百万円を含んでいない。

2 取締役の報酬限度額は、年額5億円以内である。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議された。)

3 監査役の報酬限度額は、年額1億5,000万円以内である。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議された。)

4 平成20年3月31日現在の役員数は、取締役11名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)である。

5 上記の記載金額は、百万円未満を四捨五入して、百万円単位で表示している。

当事業年度には、役員退職慰労引当金78百万円を引き当てた。なお、平成20年3月31日現在の役員退職慰労引当金の総額は、貸借対照表記載の通りである。

## 会計監査人に支払った報酬等の額

当社の会計監査人であるあらた監査法人に対する報酬は、監査契約による当社グループの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が173百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は25百万円である。

その他

- ・取締役の定数  
当社の取締役は12名以内にするとの旨を定款で定めている。
- ・取締役の選任方法  
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。
- ・剰余金の配当等の決定機関  
当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- ・株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第116期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第117期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び第116期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び第117期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		101,514		82,903		
2 受取手形及び売掛金	8	300,386		298,788		
3 有価証券		400		303		
4 棚卸資産		240,006		272,372		
5 繰延税金資産		26,650		26,130		
6 その他		55,831		61,239		
7 貸倒引当金		1,791		1,660		
流動資産合計		722,995	49.5	740,075	51.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3, 9	372,325		377,385		
減価償却累計額		213,372	158,953	217,434	159,951	
(2) 機械装置及び運搬具	3, 9	1,110,092		1,123,378		
減価償却累計額		935,316	174,775	958,159	165,220	
(3) 土地	3, 9		55,192		54,096	
(4) 建設仮勘定			21,935		29,339	
(5) その他	3, 9	101,945		103,908		
減価償却累計額		85,842	16,103	88,320	15,588	
有形固定資産合計			426,959		424,193	
2 無形固定資産						
(1) のれん			6,045		5,707	
(2) その他			22,421		20,519	
無形固定資産合計			28,466		26,226	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2, 3		241,696		190,991	
(2) 長期貸付金			4,636		4,703	
(3) 繰延税金資産			10,479		12,777	
(4) その他			24,768		26,514	
(5) 貸倒引当金			78		113	
投資その他の資産合計			281,502		234,873	
固定資産合計			736,927	50.5	685,292	48.1
資産合計			1,459,922	100.0	1,425,367	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	186,900		155,120	
2 短期借入金	3	63,828		43,220	
3 コマーシャル・ペーパー		-		55,000	
4 一年以内償還予定社債		24,000		25,000	
5 未払法人税等		18,232		9,730	
6 繰延税金負債		-		58	
7 未払費用		111,027		108,947	
8 前受金		48,874		49,718	
9 修繕引当金		-		4,716	
10 製品保証引当金		-		6,018	
11 その他	8	50,709		55,885	
流動負債合計		503,570	34.5	513,413	36.0
固定負債					
1 社債		60,000		25,000	
2 長期借入金	3	69,074		63,187	
3 繰延税金負債		26,210		9,155	
4 退職給付引当金		125,364		116,133	
5 役員退職慰労引当金		902		997	
6 修繕引当金		-		2,078	
7 預り保証金		18,660		18,935	
8 その他		2,632		2,314	
固定負債合計		302,842	20.7	237,798	16.7
負債合計		806,412	55.2	751,211	52.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		103,389	7.1	103,389	7.2
2 資本剰余金		79,396	5.4	79,427	5.6
3 利益剰余金		380,515	26.1	432,246	30.3
4 自己株式		1,544	0.1	2,019	0.1
株主資本合計		561,755	38.5	613,042	43.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		79,823	5.5	51,091	3.6
2 繰延ヘッジ損益		58	0.0	11	0.0
3 再評価積立金	1	1,106	0.1	873	0.0
4 為替換算調整勘定		2,913	0.2	1,226	0.1
評価・換算差額等合計		83,900	5.8	53,201	3.7
少数株主持分		7,855	0.5	7,912	0.6
純資産合計		653,510	44.8	674,156	47.3
負債純資産合計		1,459,922	100.0	1,425,367	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,623,791	100.0		1,696,789	100.0
売上原価	2		1,224,041	75.4		1,288,965	76.0
売上総利益			399,750	24.6		407,824	24.0
販売費及び一般管理費	1、2		271,949	16.7		280,168	16.5
営業利益			127,801	7.9		127,656	7.5
営業外収益							
1 受取利息		508			879		
2 受取配当金		2,507			3,188		
3 持分法による投資利益		2,647			3,757		
4 保険収入		4,558			-		
5 その他		2,861	13,081	0.8	4,276	12,100	0.7
営業外費用							
1 支払利息		4,118			4,202		
2 棚卸資産処分損		4,381			2,658		
3 為替差損		-			5,428		
4 その他		5,877	14,376	0.9	7,012	19,300	1.1
経常利益			126,507	7.8		120,456	7.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,516			3,432		
2 固定資産売却益	3	919			309		
3 持分変動利益		657	3,091	0.2	559	4,300	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		701			1,027		
2 固定資産処分損	4	9,073			6,821		
3 減損損失	5	189			4,802		
4 環境対策費用	6	-			2,239		
5 過年度引渡済物件改修費用	7	-			3,000		
6 構造改善費用	8	4,751	14,715	0.9	1,269	19,157	1.1
税金等調整前 当期純利益			114,883	7.1		105,599	6.2
法人税、住民税 及び事業税		42,247			34,555		
法人税等調整額		3,553	45,800	2.9	450	35,005	2.1
少数株主利益			508	0.0		649	0.0
当期純利益			68,575	4.2		69,945	4.1

【連結株主資本等変動計算書】  
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
剰余金の配当			6,998		6,998
利益処分による役員賞与			228		228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				634	634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		55	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
剰余金の配当							6,998
利益処分による役員賞与							228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,561	58	140	3,012	2,351	938	1,413
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,561	58	140	3,012	2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高(百万円)	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			18,188		18,188
当期純利益			69,945		69,945
合併による減少			26		26
自己株式の取得				542	542
自己株式の処分		31		67	98
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	31	51,731	475	51,287
平成20年3月31日残高(百万円)	103,389	79,427	432,246	2,019	613,042

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							18,188
当期純利益							69,945
合併による減少							26
自己株式の取得							542
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	28,732	47	233	1,687	30,699	57	30,642
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	28,732	47	233	1,687	30,699	57	20,646
平成20年3月31日残高(百万円)	51,091	11	873	1,226	53,201	7,912	674,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		114,883	105,599
減価償却費		71,646	73,983
減損損失		189	4,802
のれん償却額		824	478
負ののれん償却額		196	171
修繕引当金の増加額		-	2,287
製品保証引当金の増加額		-	2,617
退職給付引当金の減少額		6,701	9,211
受取利息及び受取配当金		3,015	4,067
支払利息		4,118	4,202
持分法による投資利益		2,647	3,757
投資有価証券売却益		1,516	3,432
投資有価証券評価損		701	1,027
固定資産売却益		919	309
固定資産処分損		9,073	6,821
売上債権の増加額		26,425	104
棚卸資産の増加額		23,005	33,295
仕入債務の増減額(減少：)		51,605	30,571
未払費用の増減額(減少：)		398	6,120
前受金の増減額(減少：)		85	553
その他		14,921	6,168
小計		173,209	117,403
利息及び配当金の受取額		4,941	5,613
利息の支払額		4,210	4,497
法人税等の支払額		45,508	45,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,432	72,947
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		192	-
定期預金の払戻による収入		473	-
有価証券の取得による支出		14	-
有価証券の売却による収入		1	-
有形固定資産の取得による支出		77,357	68,822
有形固定資産の売却による収入		2,976	1,026
無形固定資産の取得による支出		4,872	7,384
投資有価証券の取得による支出		3,003	2,115
投資有価証券の売却による収入		2,557	10,231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	998
貸付けによる支出		5,655	9,748
貸付金の回収による収入		4,195	8,333
その他		456	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,347	69,135

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		39,760	27,057
短期借入金の返済による支出		36,293	45,147
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		150,000	75,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		150,000	20,000
長期借入れによる収入		8,337	2,585
長期借入金の返済による支出		10,456	9,258
社債の償還による支出		23,000	34,000
自己株式の取得による支出		501	551
自己株式の処分による収入		40	89
親会社による配当金の支払額		13,991	18,174
少数株主への配当金の支払額		135	145
その他		216	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,025	22,330
現金及び現金同等物に係る換算差額		643	219
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		11,703	18,736
現金及び現金同等物の期首残高		86,390	101,719
非連結子会社の連結化に伴う増加額		3,625	50
現金及び現金同等物の期末残高	1	101,719	83,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 111社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。            なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社及び持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社とした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社            主要な会社名            ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社            主要な会社名            ……旭有機材工業(株)等            なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社へ変更した。            また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。            持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。            また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 106社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。            なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、及び新たに設立した子会社1社を、連結子会社とした。            また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより4社、清算したことにより1社、及び解散決議を行い清算手続きを開始したことにより重要性が低下した1社を、連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 28社            主要な会社名            ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社            主要な会社名            ……旭有機材工業(株)等            なお、当連結会計年度より、吸収分割による株式取得に伴い関連会社1社を持分法適用会社とした。            また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社2社及び清算した関連会社1社を持分法適用会社から除外している。            持分法を適用していない非連結子会社(旭化成管理(上海)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。            また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>



<p>無形固定資産                  ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法                  その他の無形固定資産は定額法</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)                  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                  これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,141百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)                  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                  この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,909百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産                  同左</p>
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当連結会計年度に与える影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

<p>重要なリース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法                  (1) ヘッジ会計の方法                  主として繰延ヘッジ処理を採用している。                  なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針                  当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                  ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  (1) 消費税等の会計処理                  消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                  連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                  のれん及び負ののれんの償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>重要なリース取引の処理方法                  同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法                  (1) ヘッジ会計の方法                  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                  同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  (1) 消費税等の会計処理                  同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                  同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                  同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
通貨スワップ	支払利息								
金利スワップ	支払利息								



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、645,597百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ222百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示している。                      なお、前連結会計年度において、営業権のうちのれんに相当するものは、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,195百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      当連結会計年度から、流動負債及び固定負債の「修繕引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「修繕引当金」は4,506百万円であり、流動負債の「未払費用」及び「その他」にそれぞれ4,471百万円、35百万円を含めて表示している。また、流動負債の「製品保証引当金」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、3,401百万円であり、流動負債の「未払費用」に含めて表示している。</p>								
<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、「災害損失」として区分掲記していたものは、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」(災害損失1,190百万円)に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、「保険収入」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」(保険収入941百万円)に含めて表示している。                      当連結会計年度から、営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「為替差損」は289百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するものの償却額及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から、「のれん償却額」及び「負のれん償却額」と表示している。                      なお、前連結会計年度において、営業権のうちのれんに相当するものの償却額は「減価償却費」に354百万円含まれている。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増加額」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「修繕引当金の増加額」は 3,500百万円であり、「未払費用の増減額(減少： )」及び「その他」にそれぞれ 3,510百万円、10百万円を含めて表示している。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額」は、重要性が増加したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金の増加額」は97百万円であり、「未払費用の増減額(減少： )」に含めて表示している。                      投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」、「有価証券の取得による支出」、「有価証券の売却による収入」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における金額は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="813 1601 1359 1744"> <tr> <td>定期預金の預入による支出</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金の払戻による収入</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の取得による支出</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の売却による収入</td> <td>43 "</td> </tr> </table>	定期預金の預入による支出	15百万円	定期預金の払戻による収入	9 "	有価証券の取得による支出	- "	有価証券の売却による収入	43 "
定期預金の預入による支出	15百万円								
定期預金の払戻による収入	9 "								
有価証券の取得による支出	- "								
有価証券の売却による収入	43 "								

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様の改修工事を行う必要があることが当連結会計年度において判明した。この結果、同社が負担すると見込まれる当該改修工事費用の見積額(3,000百万円)を「過年度引渡済物件改修費用」として連結損益計算書の特別損失に計上するとともに、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度に判明した旭化成ホームズ(株)へ建材(軒裏天井)を納入しているニチアス(株)が、大臣認定を不正取得したことに伴い必要となる改修工事費用については、全額同社に求償する方針であり、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はないと見積もっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は50,078百万円である。 また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は15,985百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,553百万円</td> <td style="width: 10%;">( 941百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,719 "</td> <td>( 1,648 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346 "</td> <td>( 1,248 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>68 "</td> <td>( 67 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,685 "</td> <td>( 3,905 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">133百万円</td> <td style="width: 10%;">( 20百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>870 "</td> <td>( - " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003 "</td> <td>( 20 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券196百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">韓国日機装旭化成 メディカル株</td> <td style="width: 15%;">1,145百万円</td> <td style="width: 10%;">( 572百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td>311 "</td> <td>( 19 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(8件)</td> <td>1,456 "</td> <td>( 592 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p>	建物及び構築物	1,553百万円	( 941百万円)		機械装置及び運搬具	1,719 "	( 1,648 " )		土地	1,346 "	( 1,248 " )		有形固定資産 その他	68 "	( 67 " )		合計	4,685 "	( 3,905 " )		短期借入金	133百万円	( 20百万円)		長期借入金	870 "	( - " )		合計	1,003 "	( 20 " )		韓国日機装旭化成 メディカル株	1,145百万円	( 572百万円)		その他7件	311 "	( 19 " )		計(8件)	1,456 "	( 592 " )		<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は51,247百万円である。 また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は17,238百万円である。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">642百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">113百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>757 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券112百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">サンデルタ株 他6件</td> <td style="width: 15%;">322百万円</td> <td style="width: 10%;">( 12百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>計(7件)</td> <td>322 "</td> <td>( 12 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p>	建物及び構築物	642百万円			機械装置及び運搬具	34 "			土地	97 "			有形固定資産 その他	1 "			合計	774 "			短期借入金	113百万円			長期借入金	757 "			合計	870 "			サンデルタ株 他6件	322百万円	( 12百万円)		計(7件)	322 "	( 12 " )	
建物及び構築物	1,553百万円	( 941百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,719 "	( 1,648 " )																																																																																			
土地	1,346 "	( 1,248 " )																																																																																			
有形固定資産 その他	68 "	( 67 " )																																																																																			
合計	4,685 "	( 3,905 " )																																																																																			
短期借入金	133百万円	( 20百万円)																																																																																			
長期借入金	870 "	( - " )																																																																																			
合計	1,003 "	( 20 " )																																																																																			
韓国日機装旭化成 メディカル株	1,145百万円	( 572百万円)																																																																																			
その他7件	311 "	( 19 " )																																																																																			
計(8件)	1,456 "	( 592 " )																																																																																			
建物及び構築物	642百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	34 "																																																																																				
土地	97 "																																																																																				
有形固定資産 その他	1 "																																																																																				
合計	774 "																																																																																				
短期借入金	113百万円																																																																																				
長期借入金	757 "																																																																																				
合計	870 "																																																																																				
サンデルタ株 他6件	322百万円	( 12百万円)																																																																																			
計(7件)	322 "	( 12 " )																																																																																			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 上記会社以外 サミット小名浜 エスパワー(株) 1,698百万円 従業員 (住宅資金) 606 〃 <hr/> 計 (2件) 2,303 〃	(2) 上記会社以外 サミット小名浜 エスパワー(株) 1,549百万円 従業員 (住宅資金) 400 〃 <hr/> 計 (2件) 1,949 〃
(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」 等の購入者のために金融機関に対し保証を行っ ている。 保証残高は7,426百万円(内、実質他社負担額 6,616百万円)であるが、保証額相当以上の担保を 取得している。	(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」 等の購入者のために金融機関に対し保証を行っ ている。 保証残高は7,466百万円(内、実質他社負担額 5,726百万円)であるが、保証額相当以上の担保を 取得している。
5 保証予約 P.T.カルティムパルナ インダストリー 2,358百万円 その他1件 5 〃 <hr/> 計 (2件) 2,363 〃	5 保証予約 P.T.カルティムパルナ インダストリー 1,738百万円
6 経営指導念書等 Nittobo ASCO Glassfiber 235百万円 Co.,Ltd. 他1件 <hr/> 計 (2件) 235 〃	6 経営指導念書等 Nittobo ASCO Glassfiber 267百万円 Co.,Ltd.
7 受取手形割引高 141百万円	7 受取手形割引高 208百万円
8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、 満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末日満期手形の金額は下記のとおり である。 受取手形及び売掛金 5,495百万円 支払手形及び買掛金 3,214 〃 流動負債その他 383 〃	8
9	9 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧 縮記帳累計額2,454百万円が減額されている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。			
1	運賃・保管料		34,287百万円	1	運賃・保管料		35,086百万円
2	給与・賞与等		87,819 "	2	給与・賞与等		89,729 "
3	研究開発費		37,307 "	3	研究開発費		39,618 "
4	資産賃借料		28,392 "	4	資産賃借料		28,566 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,426百万円				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,170百万円			
3 土地の売却益885百万円他である。				3 土地の売却益253百万円他である。			
4 建物、機械装置等の廃棄・売却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。				4 同左			
5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。				5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	機械装置 他	岡山県 倉敷市	164	合繊長繊維 製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	3,753
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	25	ファインパ ターン製品 製造設備	機械装置 他	宮崎県 日向市	1,049
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。当連結会計年度においては、具体的な転用見込みがない機械装置他及び時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、機械装置他については処分可能見込額から処分費用を控除した額により、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。				当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。合繊長繊維製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。			
6				6 遊休土地の除染費用等である。			
7				7 当社の子会社である旭化成ホームズ㈱が顧客に引渡した請負住宅の一部について、軒裏天井仕様不備に伴い同社が負担すると見込まれる改修工事費用である。			
8 関係会社整理損失(516百万円)、減損損失(1,659百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(2,577百万円)である。 減損損失				8 関係会社整理損失(146百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(1,123百万円)である。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)				
機能性食品 素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡 白老町	1,659				
機能性食品素材製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	1,442,616	-	40,000	1,402,616
合計	1,442,616	-	40,000	1,402,616
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	42,800	823	40,053	3,570
合計	42,800	823	40,053	3,570

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加823千株は、単元未満株式の買取りによる増加630千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。  
 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少40,000千株、及び普通株式の自己株式の株式数の減少40,000千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少である。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,999百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円  
 (ハ) 基準日 平成18年 3月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成18年 6月29日

平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,998百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円  
 (ハ) 基準日 平成18年 9月30日  
 (ニ) 効力発生日 平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,795百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 7.00円  
 (ニ) 基準日 平成19年 3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成19年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,570	662	151	4,081
合計	3,570	662	151	4,081

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加662千株は、単元未満株式の買取りによる増加等である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、単元未満株式の売渡しによる減少123千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,795百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成19年 3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年 6月 7日

平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 8,393百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6.00円
- (ハ) 基準日 平成19年 9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,791百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成20年 3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成20年 6月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 101,514百万円	現金及び預金勘定 82,903百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 192 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170 "
有価証券勘定に含まれるMMF等 397 "	有価証券勘定に含まれるMMF等 300 "
現金及び現金同等物 101,719 "	現金及び現金同等物 83,033 "



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	16,701	8,027	8,674	建物及び 構築物	15,191	8,421	6,770
機械装置及び 運搬具	553	327	225	機械装置及び 運搬具	457	258	199
有形固定資産 その他	2,008	1,051	958	有形固定資産 その他	1,837	972	866
無形固定資産 その他	558	358	200	無形固定資産 その他	527	242	285
合計	19,819	9,762	10,057	合計	18,012	9,892	8,120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内 4,287百万円				1年内 3,761百万円
			1年超 5,770 "				1年超 4,359 "
			合計 10,057 "				合計 8,120 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			支払リース料 4,551百万円				支払リース料 4,628百万円
			減価償却費相当額 4,551 "				減価償却費相当額 4,628 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,675	173,612	133,937	37,310	123,847	86,537
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	39,675	173,612	133,937	37,310	123,847	86,537
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	802	629	173	3,943	3,261	683
	(2) 債券 国債・地方債等	23	23	-	23	23	-
	小計	825	652	173	3,966	3,283	683
合計		40,500	174,264	133,764	41,276	127,130	85,854

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について213百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について404百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,310	832	0	8,673	3,278	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
出資証券	10,001	5,001
非上場株式	6,996	6,980

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	5	9	2	-	5	9	-	-
社債	-	-	-	-	-	120	-	-
合計	5	9	2	-	5	129	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的のみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>1 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を、住宅ローン債権証券化取引に係る調達資金について金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っている。また、住宅ローン債権証券化取引については、住宅ローン実行から住宅ローン債権証券化実行までの金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行っている。 なお、住宅ローン債権証券化取引以外については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
通貨スワップ	支払利息								
金利スワップ	支払利息								

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社には、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めた社内規程があり、この規程に基づいて、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。 デリバティブ取引の実施状況については、定期的に各社における経営会議等に報告されている。 また、取引の実行担当者と管理担当者を分けて内部牽制を図るとともに、経理部門等の検査を実施することにより、取引内容、取引残高及び運用の管理を行っている。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨スワップ関連

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。	同左

### (2) 金利スワップ関連

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,700	-	46	46
合計		1,700	-	46	46

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格による。

3 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示す

ものではない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用している。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用している。

当社及び一部の国内連結子会社(6社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用している。

また、一部の国内連結子会社のうち1社は厚生年金基金制度を、11社は適格退職年金制度を採用している。

従業員退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	302,528	297,343
(2) 年金資産	215,846	190,955
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	86,682	106,388
(4) 未認識数理計算上の差異	25,630	2,639
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	8,403	7,009
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	120,716	110,758
(7) 前払年金費用	4,648	5,374
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	125,364	116,133

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生している。	(注) 1 同左
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 同左
3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金82百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。	3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金310百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、3	8,775	8,856
(2) 利息費用	7,385	7,325
(3) 期待運用収益	5,229	5,289
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,380	2,814
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,393	1,393
計	7,157	6,685

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除している。	(注) 1 同左
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金782百万円がある。	2 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,303百万円がある。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項なし。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 50,524	退職給付引当金 46,847
賞与引当金損金算入限度超過額 8,612	未払賞与 8,722
固定資産処分損 7,080	固定資産処分損 6,826
税務上繰越欠損金 4,674	税務上繰越欠損金 5,795
固定資産等の未実現利益 4,107	固定資産等の未実現利益 4,354
棚卸資産評価下げ額 3,387	固定資産減損損失 3,897
未払事業税否認 2,401	棚卸資産評価下げ額 2,817
固定資産減損損失 2,060	修繕引当金 2,644
投資有価証券評価下げ額 1,094	製品保証引当金 2,501
貸倒引当金損金算入限度超過額 375	未払事業税 1,409
減価償却費損金算入限度超過額 353	投資有価証券評価下げ額 1,401
その他 12,561	環境対策費用 874
繰延税金資産小計 97,226	減価償却費損金算入超過額 551
評価性引当額 9,997	貸倒引当金損金算入超過額 476
繰延税金資産合計 87,229	その他 8,741
繰延税金負債	繰延税金資産小計 97,854
その他有価証券評価差額 56,513	評価性引当額 11,770
固定資産圧縮積立金 14,995	繰延税金資産合計 86,084
特別償却準備金 1,070	繰延税金負債
その他 3,732	その他有価証券評価差額 37,484
繰延税金負債合計 76,310	固定資産圧縮積立金 14,235
繰延税金資産(負債)の純額 10,919	特別償却準備金 537
	その他 4,134
	繰延税金負債合計 56,390
	繰延税金資産(負債)の純額 29,694
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 26,650	流動資産 繰延税金資産 26,130
固定資産 繰延税金資産 10,479	固定資産 繰延税金資産 12,777
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 58
固定負債 繰延税金負債 26,210	固定負債 繰延税金負債 9,155

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に算入されない項目 2.0	永久に損金又は益金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.4
試験研究費税額控除 3.9	試験研究費税額控除 4.7
のれん、負ののれん償却額 損金不算入額 0.1	のれん、負ののれん償却額 損金不算入額 0.2
持分法投資利益 0.9	持分法投資利益 1.5
その他 1.5	海外子会社での適用税率の差異 3.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 39.9	その他 1.3 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)との合併

当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)とは、平成18年10月31日付当社取締役会決議に基づき、平成19年1月16日にそれぞれ開催した取締役会において吸収合併につき決議し、同日に両社は「吸収合併契約書」を締結した。

次いで、同契約は、平成19年3月1日に両社がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成ケミカルズ(株)は旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業

旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ライフ&リビング(株)

事業内容

旭化成ケミカルズ(株)

ケミカル事業

旭化成ライフ&リビング(株)

生活製品関連事業

企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ(株)を存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

旭化成ケミカルズ(株)

取引の概要

本合併は、旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)の両社が持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーを発揮させることで、生活消費材事業とポリマー加工事業の更なる強化・拡大を加速させることを目的とし、旭化成ケミカルズ(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。



## 2 旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)の旭化成エレクトロニクス(株)に対する吸収分割

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)とその子会社である旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)とは、平成18年12月4日にそれぞれ開催した取締役会において、旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)のそれぞれの営業・開発事業に係る吸収分割につき決議し、同日に旭化成エレクトロニクス(株)と各子会社間にて「分割契約書」を締結した。

次いで、これらの契約は、平成19年1月22日に各当事企業がそれぞれ開催した臨時株主総会において承認され、その結果、平成19年4月1日に旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)は、旭化成エレクトロニクス(株)に対して吸収分割を行った。

### (1) 企業結合の概要

#### 結合当事企業

旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)と旭化成エレクトロニクス(株)

#### 事業内容

旭化成マイクロシステム(株)

エレクトロニクス事業

旭シュエーベル(株)

エレクトロニクス事業

旭化成電子(株)

エレクトロニクス事業

旭化成エレクトロニクス(株)

エレクトロニクス事業

#### 企業結合の法的形式

旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)の各々3社と旭化成エレクトロニクス(株)との間での吸収分割

#### 企業結合後の名称

旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)、旭化成電子(株)、旭化成エレクトロニクス(株)ともに変更無し

#### 取引の概要

本吸収分割は、エレクトロニクス事業において一体運営を行い、スピード感のある事業運営の構築を図ることを目的として、旭化成マイクロシステム(株)、旭シュエーベル(株)及び旭化成電子(株)のそれぞれの営業・開発部門を旭化成エレクトロニクス(株)に対して吸収分割を行った。

### (2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出											
資産	594,205	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	49,473	317,537	1,589,360	(129,438)	1,459,922
減価償却費	31,934	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	4,152	735	67,455	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	42,569	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	3,455	760	80,104	4,308	84,413

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	879,235	386,227	111,232	114,072	113,267	55,732	37,024	1,696,789	-	1,696,789	
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	-	
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789	
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,690	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133	
営業損益	65,218	21,380	12,678	7,220	22,230	2,784	5,151	136,661	(9,005)	127,656	
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出											
資産	618,877	213,846	142,774	113,251	122,310	44,993	332,164	1,588,214	(162,847)	1,425,367	
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983	
減損損失	-	-	-	3,753	1,049	-	-	4,802	-	-	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911	

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等)  ポリマー系(ポリエチレン「サンテック <sup>TM</sup> 」、スチレン系樹脂「スタイラック <sup>TM</sup> -AS」、 「スタイラック <sup>TM</sup> -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック <sup>TM</sup> 」、変性PPE樹脂「ザイロン <sup>TM</sup> 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ <sup>TM</sup> 」 等)  高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス <sup>TM</sup> 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR <sup>TM</sup> 」、高分子中空糸膜「マイクロザ <sup>TM</sup> -UF」、 「マイクロザ <sup>TM</sup> -MF」、微多孔膜「ハイポア <sup>TM</sup> 」、イオン交換膜電解装置 等)
ホームズ	「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」、「ヘーベルメゾン <sup>TM</sup> 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン <sup>TM</sup> 」、「ブレディニン <sup>TM</sup> 」、「フリバス <sup>TM</sup> 」、「トレドミン <sup>TM</sup> 」 等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS <sup>TM</sup> 」、「セパセル <sup>TM</sup> 」、「セルソーバ <sup>TM</sup> 」、「プラノバ <sup>TM</sup> 」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ <sup>TM</sup> 」、スパンボンド「エルタス <sup>TM</sup> 」・人工皮革「ラムース <sup>TM</sup> 」等の不織布、セルローズ繊維「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル <sup>TM</sup> 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート <sup>TM</sup> 」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル <sup>TM</sup> 」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ <sup>TM</sup> フォーム」、人工魚礁 等
ライフ&リビング	「サランラップ <sup>TM</sup> 」、「ジップロック <sup>TM</sup> 」、各種フィルム・シート、発泡体 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等)  ポリマー系(ポリエチレン「サンテック <sup>TM</sup> 」、スチレン系樹脂「スタイラック <sup>TM</sup> -AS」、 「スタイラック <sup>TM</sup> -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック <sup>TM</sup> 」、変性PPE樹脂「ザイロン <sup>TM</sup> 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ <sup>TM</sup> 」 等)  高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス <sup>TM</sup> 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR <sup>TM</sup> 」、高分子中空糸膜「マイクロザ <sup>TM</sup> -UF」、 「マイクロザ <sup>TM</sup> -MF」、微多孔膜「ハイポア <sup>TM</sup> 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ <sup>TM</sup> 」、「ジップロック <sup>TM</sup> 」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
ホームズ	「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」、「ヘーベルメゾン <sup>TM</sup> 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品(「エルシトニン <sup>TM</sup> 」、「ブレディニン <sup>TM</sup> 」、「フリバス <sup>TM</sup> 」、「トレドミン <sup>TM</sup> 」 等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS <sup>TM</sup> 」、「セパセル <sup>TM</sup> 」、「セルソーバ <sup>TM</sup> 」、「プラノバ <sup>TM</sup> 」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ <sup>TM</sup> 」、スパンボンド「エルタス <sup>TM</sup> 」・人工皮革「ラムース <sup>TM</sup> 」等の不織布、セルローズ繊維「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル <sup>TM</sup> 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート <sup>TM</sup> 」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル <sup>TM</sup> 」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ <sup>TM</sup> フォーム」、人工魚礁 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、14,325百万円及び16,149百万円であり、その主なものは基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は433,000百万円及び413,698百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

3 前連結会計年度における減損損失のうち、「ファーマ」の1,659百万円は、特別損失の「構造改善費用」に含めて表示している。

#### 4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

##### 役員賞与に関する会計基準の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では35百万円、「ホームズ」では35百万円、「ファーマ」では15百万円、「せんい」では14百万円、「エレクトロニクス」では10百万円、「建材」では16百万円、「ライフ&リビング」では6百万円、「消去又は全社」では91百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が222百万円減少した。

(当連結会計年度)

##### 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では742百万円、「ホームズ」では49百万円、「ファーマ」では131百万円、「せんい」では154百万円、「エレクトロニクス」では865百万円、「建材」では91百万円、「サービス・エンジニアリング等」では12百万円、「消去又は全社」では98百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が2,141百万円減少した。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では877百万円、「ホームズ」では26百万円、「ファーマ」では181百万円、「せんい」では205百万円、「エレクトロニクス」では401百万円、「建材」では115百万円、「サービス・エンジニアリング等」では36百万円、「消去又は全社」では68百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が1,909百万円減少した。

5 事業区分の変更

平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ＆リビング㈱を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質等が類似していること、組織が一体となったこと等から、当連結会計年度より「ライフ＆リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合した。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりとなる。  
 前連結会計年度<変更後>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	805,190	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,264	315	8	1,870	1,210	12,465	29,305	57,437	(57,437)	-
計	817,454	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	58,186	1,681,228	(57,437)	1,623,791
営業費用	760,899	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	54,331	1,547,626	(51,635)	1,495,990
営業損益	56,555	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	3,855	133,602	(5,801)	127,801
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出										
資産	640,992	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	317,537	1,586,674	(126,751)	1,459,922
減価償却費	36,086	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	735	67,456	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	46,024	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	760	80,104	4,308	84,413

前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、14,325百万円であり、その主なものは基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、前連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は433,000百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	245,276	182,764	428,040
連結売上高(百万円)			1,623,791
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	11.3	26.4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	287,862	199,475	487,337
連結売上高(百万円)			1,696,789
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	11.8	28.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 東アジア：中国、韓国、台湾  
 その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三宅 雄一郎	-	-	当社監査役 顧問弁護士	(被所有) 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 (注)2	58	-	-

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれていない。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬は、旧弁護士報酬規定等に基づき合理的な算定方法により決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.50円	1株当たり純資産額	476.39円
1株当たり当期純利益	49.00円	1株当たり当期純利益	50.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	653,510	674,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,855	7,912
(うち少数株主持分(百万円))	(7,855)	(7,912)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	645,655	666,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,399,046	1,398,536

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	68,575	69,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	68,575	69,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,399,462	1,398,704

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更                      平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社である旭化成ライフ＆リビング㈱を吸収合併した。</p> <p>これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、翌連結会計年度より「ライフ＆リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の「ケミカルズ」と「ライフ＆リビング」の単純合算した金額と、内部取引消去等を行った金額との差異は軽微であると考えられる。</p>	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ円建 普通社債 (注) 1, 2, 3	平成年月日 9.7.16 ~17.2.15	39,000 (14,000)	15,000 (10,000)	0.29~2.83 US\$1.90~3.50	なし	平成年月日 19.6.7 ~25.12.24
当社	無担保普通社債 (注) 1	平成年月日 10.6.17 ~14.4.25	45,000 (10,000)	35,000 (15,000)	1.02~2.15	なし	平成年月日 19.11.27 ~21.4.24
合計	(注) 1, 4	-	84,000 (24,000)	50,000 (25,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内の金額(内数)は、連結決算日の翌日から起算して、1年以内に償還される予定のものであるため、連結貸借対照表においては流動負債として計上している。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載している。

3 ユーロ円建普通社債のうち、円建で利息を支払うものと米ドル建で利息を支払うものの利率を、それぞれ区分して記載している。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,273	34,116	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,555	9,104	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注) 2	69,074	63,187	1.95	平成21年~平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	55,000	0.63	-
合計	132,903	161,407	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,828	15,456	12,383	10,162

(2) 【その他】

該当事項なし。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		162		217	
2 貯蔵品		60		176	
3 前渡金		-		87	
4 前払費用		1,052		1,051	
5 繰延税金資産		1,609		1,953	
6 未収入金	7	20,816		16,348	
7 短期貸付金		0		-	
8 関係会社短期貸付金		104,509		144,353	
9 立替金	7	52,017		49,014	
10 その他		174		399	
11 貸倒引当金		2,251		172	
流動資産合計		178,148	25.2	213,426	30.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	26,119		27,114	
減価償却累計額		12,474	13,645	12,757	14,358
(2) 構築物	1	6,911		7,354	
減価償却累計額		4,363	2,548	4,556	2,798
(3) 機械及び装置	1	5,253		5,067	
減価償却累計額		2,824	2,429	3,394	1,673
(4) 車両及び運搬具		119		123	
減価償却累計額		81	38	87	37
(5) 工具器具及び備品	1	9,964		9,097	
減価償却累計額		7,864	2,100	7,155	1,942
(6) 土地	1		46,948		46,465
(7) 建設仮勘定			480		557
有形固定資産合計			68,189		67,830

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		10		422	
(2) 借地権		18		18	
(3) 商標権		1		0	
(4) ソフトウェア		4,405		3,182	
(5) 施設利用権		24		22	
(6) その他		393		384	
無形固定資産合計		4,850		4,029	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		142,536		107,416	
(2) 関係会社株式		252,462		251,497	
(3) 出資金		39		39	
(4) 長期貸付金		46		46	
(5) 関係会社長期貸付金		57,303		50,417	
(6) 長期前払費用		145		425	
(7) その他		2,480		3,941	
(8) 貸倒引当金		11		11	
投資その他の資産合計		455,000		413,769	
固定資産合計		528,039	74.8	485,628	69.5
資産合計		706,186	100.0	699,054	100.0

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	8	87		101	
2 短期借入金		9,000		18,000	
3 コマーシャル・ペーパー		-		55,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		8,144		5,548	
5 一年以内償還予定社債		24,000		25,000	
6 未払金		36,321		29,162	
7 未払法人税等		7,546		625	
8 未払費用	5, 7	14,095		14,985	
9 前受金		49		19	
10 預り金		3,747		3,789	
11 設備購入支払手形	8	89		74	
12 代行支払関係支払手形	6, 8	6,825		4,648	
13 設備代未払金		538		672	
14 その他		6,599		8,298	
<b>流動負債合計</b>		<b>117,040</b>	<b>16.6</b>	<b>165,920</b>	<b>23.7</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		60,000		25,000	
2 長期借入金		58,088		52,540	
3 繰延税金負債		42,762		30,060	
4 退職給付引当金		16,106		14,487	
5 役員退職慰労引当金		518		559	
6 預り保証金		35		39	
<b>固定負債合計</b>		<b>177,508</b>	<b>25.1</b>	<b>122,686</b>	<b>17.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>294,548</b>	<b>41.7</b>	<b>288,606</b>	<b>41.3</b>

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		103,389	14.6	103,389	14.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		79,396		79,396	
(2) その他資本剰余金		-		31	
資本剰余金合計		79,396	11.2	79,427	11.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		25,847		25,847	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,103		575	
固定資産圧縮積立金		10,789		10,567	
配当平均積立金		7,000		7,000	
別途積立金		82,000		82,000	
繰越利益剰余金		41,741		62,406	
利益剰余金合計		168,479	23.9	188,396	26.9
4 自己株式		1,389	0.2	1,873	0.3
株主資本合計		349,875	49.5	369,338	52.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		61,762	8.7	41,110	5.9
評価・換算差額等合計		61,762	8.7	41,110	5.9
純資産合計		411,638	58.3	410,448	58.7
負債純資産合計		706,186	100.0	699,054	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 関係会社受取配当金		33,845			42,746		
2 関係会社不動産賃貸収入		8,913	42,758	100.0	7,178	49,923	100.0
一般管理費	1, 2, 3		14,542	34.0		16,123	32.3
営業利益			28,216	66.0		33,801	67.7
営業外収益							
1 受取利息及び割引料	1	2,387			2,297		
2 受取配当金		1,500			1,940		
3 その他		549	4,436	10.4	570	4,807	9.6
営業外費用							
1 支払利息		947			1,134		
2 社債利息		1,077			918		
3 寄付金		-			395		
4 その他		1,560	3,583	8.4	1,465	3,912	7.8
経常利益			29,069	68.0		34,696	69.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		5			2,832		
2 固定資産売却益	1, 4	888	893	2.1	1,443	4,274	8.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損	1	507			459		
2 固定資産処分損	5	1,871			1,550		
3 減損損失	6	25			-		
4 環境対策費用	7	-	2,402	5.6	1,529	3,537	7.1
税引前当期純利益			27,560	64.5		35,433	71.0
法人税、住民税 及び事業税		3,104			3,795		
法人税等調整額		1,797	1,307	3.1	1,123	2,672	5.3
当期純利益			28,867	67.5		38,105	76.3

製造原価明細書

第116期及び第117期は、該当事項はない。

【株主資本等変動計算書】

第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金					利益剰余金							自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528	64,222	64,222	399,749	
事業年度中の変動額																	
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-			-	
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-			-	
特別償却準備金の取崩						542				542	-		-			-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-			-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-			-	
固定資産圧縮積立金の積立							691			691	-		-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩							943			943	-		-			-	
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999			6,999	
剰余金の配当										6,998	6,998		6,998			6,998	
利益処分による役員賞与										73	73		73			73	
当期純利益										28,867	28,867		28,867			28,867	
自己株式の取得												488	488			488	
自己株式の処分			18	18								21	39			39	
自己株式の消却			55	55						16,325	16,325	16,380	-			-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)														2,459	2,459	2,459	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	37	37	-	774	31	-	-	785	1,528	15,913	14,348	2,459	2,459	11,889	
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875	61,762	61,762	411,638	

第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金										利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875	61,762	61,762	411,638
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の取崩						528				528	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立							65			65	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩							287			287	-		-			-
剰余金の配当										18,188	18,188		18,188			18,188
当期純利益										38,105	38,105		38,105			38,105
自己株式の取得												542	542			542
自己株式の処分			31	31								58	88			88
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)														20,652	20,652	20,652
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	31	31	-	528	222	-	-	20,665	19,917	484	19,463	20,652	20,652	1,190
平成20年3月31日残高 (百万円)	103,389	79,396	31	79,427	25,847	575	10,567	7,000	82,000	62,406	188,396	1,873	369,338	41,110	41,110	410,448

重要な会計方針

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                  ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                  時価のあるもの                  ……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく                  時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、                  売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                  ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法                  デリバティブ                  ……時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  ……建物は定額法、建物以外は定率法                  なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                  ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における                  利用可能期間(主として5年)に基づく定額法                  その他の無形固定資産は定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法                  開発費は支出時に全額費用計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                  外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により                  円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	4～22年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                  同左</p> <p>(2) その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  (同左)</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法                  デリバティブ                  同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)                  当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する                  法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令                  の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))                  に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した                  有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価                  償却の方法に変更している。                  これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益                  は、それぞれ98百万円減少している。                  (追加情報)                  当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する                  法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令                  の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))                  に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に                  ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の                  適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業                  年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年                  間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してい                  る。                  この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税                  引前当期純利益が、それぞれ68百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産                  同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法                  同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                  同左</p>
建物	5～50年				
機械及び装置	4～22年				
第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				



<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、前事業年度の財務諸表の作成にあたり、前事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生翌事業年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当事業年度に与える影響額と前事業年度において開示した当事業年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1444 625 1563"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	支払利息						
金利スワップ	支払利息						
<p>第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>						

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(2) 連結納税制度の適用 同左
---------------------------------	---------------------

重要な会計方針の変更

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、411,638百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた寄付金は、営業外費用合計額の100分の10を超えたため、当事業年度においては「寄付金」として区分掲記した。なお、前事業年度の寄付金は132百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																											
<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.</td> <td>(注)1</td> <td>5,756</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注)1</td> <td>4,397</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.</td> <td>(注)1</td> <td>2,528</td> <td>"</td> <td>(758百万円)</td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注)1</td> <td>2,099</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州) 有限公司</td> <td>(注)3</td> <td>1,631</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通) 有限公司</td> <td>(注)1</td> <td>1,299</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスバンデック アメリカInc.</td> <td>(注)2</td> <td>1,299</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH</td> <td>(注)2</td> <td>1,216</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディア ワイワイ</td> <td></td> <td>983</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン 有限公司</td> <td>(注)2</td> <td>864</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.</td> <td>(注)2</td> <td>701</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注)2</td> <td>585</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒサーモフィル (ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注)1</td> <td>551</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.他8件</td> <td>(注)4</td> <td>839</td> <td>"</td> <td>(19百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(22件)</td> <td></td> <td>24,747</td> <td>"</td> <td>(778 " )</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。 4 アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.他8件は、736百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、75百万円を旭陽産業㈱より、10百万円を旭化成ライフ&amp;リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。 5 ( )内の金額は実質他社負担額である。</p>	アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	(注)1	5,756	百万円		東西石油化学㈱	(注)1	4,397	"		ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.	(注)1	2,528	"	(758百万円)	N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	2,099	"		旭化成医療機器(杭州) 有限公司	(注)3	1,631	"		旭化成精細化工(南通) 有限公司	(注)1	1,299	"		アサヒカセイスバンデック アメリカInc.	(注)2	1,299	"		アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH	(注)2	1,216	"		㈱ケーブルメディア ワイワイ		983	"		杭州旭化成アンロン 有限公司	(注)2	864	"		タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.	(注)2	701	"		杭州旭化成紡織有限公司	(注)2	585	"		N.V.アサヒサーモフィル (ヨーロッパ)S.A.	(注)1	551	"		アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.他8件	(注)4	839	"	(19百万円)	計(22件)		24,747	"	(778 " )	<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,062百万円が減額されている。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.</td> <td>(注)1</td> <td>4,977</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注)1</td> <td>2,467</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州) 有限公司</td> <td>(注)3</td> <td>2,348</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.</td> <td>(注)1</td> <td>2,243</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスバンデック アメリカInc.</td> <td>(注)2</td> <td>1,716</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通) 有限公司</td> <td>(注)1</td> <td>1,603</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.</td> <td>(注)1</td> <td>1,263</td> <td>"</td> <td>(379百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディア ワイワイ</td> <td></td> <td>870</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH</td> <td>(注)2</td> <td>854</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.</td> <td>(注)1</td> <td>741</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N.V.アサヒカセイプラス チックスヨーロッパS.A.</td> <td>(注)1</td> <td>656</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン 有限公司</td> <td>(注)2</td> <td>600</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成分離膜装置(杭州) 有限公司</td> <td>(注)1</td> <td>566</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注)2</td> <td>546</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.他7件</td> <td>(注)4</td> <td>534</td> <td>"</td> <td>(12百万円)</td> </tr> <tr> <td>計(22件)</td> <td></td> <td>21,986</td> <td>"</td> <td>(391 " )</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3 旭化成クラレメディカル㈱より再保証を受けている。 4 タイアサヒカセイスバンデックスCo.,Ltd.他7件は、316百万円を旭化成せんい㈱より、56百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、46百万円を旭化成ホームズ㈱より、45百万円を旭陽産業㈱より、35百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、23百万円を旭化成商事㈱よりそれぞれ再保証を受けている。 5 ( )内の金額は実質他社負担額である。</p>	アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	(注)1	4,977	百万円		東西石油化学㈱	(注)1	2,467	"		旭化成医療機器(杭州) 有限公司	(注)3	2,348	"		N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	2,243	"		アサヒカセイスバンデック アメリカInc.	(注)2	1,716	"		旭化成精細化工(南通) 有限公司	(注)1	1,603	"		ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.	(注)1	1,263	"	(379百万円)	㈱ケーブルメディア ワイワイ		870	"		アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH	(注)2	854	"		アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.	(注)1	741	"		N.V.アサヒカセイプラス チックスヨーロッパS.A.	(注)1	656	"		杭州旭化成アンロン 有限公司	(注)2	600	"		旭化成分離膜装置(杭州) 有限公司	(注)1	566	"		杭州旭化成紡織有限公司	(注)2	546	"		タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.他7件	(注)4	534	"	(12百万円)	計(22件)		21,986	"	(391 " )
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	(注)1	5,756	百万円																																																																																																																																																									
東西石油化学㈱	(注)1	4,397	"																																																																																																																																																									
ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.	(注)1	2,528	"	(758百万円)																																																																																																																																																								
N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	2,099	"																																																																																																																																																									
旭化成医療機器(杭州) 有限公司	(注)3	1,631	"																																																																																																																																																									
旭化成精細化工(南通) 有限公司	(注)1	1,299	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイスバンデック アメリカInc.	(注)2	1,299	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH	(注)2	1,216	"																																																																																																																																																									
㈱ケーブルメディア ワイワイ		983	"																																																																																																																																																									
杭州旭化成アンロン 有限公司	(注)2	864	"																																																																																																																																																									
タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.	(注)2	701	"																																																																																																																																																									
杭州旭化成紡織有限公司	(注)2	585	"																																																																																																																																																									
N.V.アサヒサーモフィル (ヨーロッパ)S.A.	(注)1	551	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.他8件	(注)4	839	"	(19百万円)																																																																																																																																																								
計(22件)		24,747	"	(778 " )																																																																																																																																																								
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.	(注)1	4,977	百万円																																																																																																																																																									
東西石油化学㈱	(注)1	2,467	"																																																																																																																																																									
旭化成医療機器(杭州) 有限公司	(注)3	2,348	"																																																																																																																																																									
N.V.アサヒフォトプロダク ツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	2,243	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイスバンデック アメリカInc.	(注)2	1,716	"																																																																																																																																																									
旭化成精細化工(南通) 有限公司	(注)1	1,603	"																																																																																																																																																									
ポリキシレノールシンガ ポールPte.Ltd.	(注)1	1,263	"	(379百万円)																																																																																																																																																								
㈱ケーブルメディア ワイワイ		870	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイスバンデック スヨーロッパGmbH	(注)2	854	"																																																																																																																																																									
アサヒカセイプラスチック ス(アメリカ)Inc.	(注)1	741	"																																																																																																																																																									
N.V.アサヒカセイプラス チックスヨーロッパS.A.	(注)1	656	"																																																																																																																																																									
杭州旭化成アンロン 有限公司	(注)2	600	"																																																																																																																																																									
旭化成分離膜装置(杭州) 有限公司	(注)1	566	"																																																																																																																																																									
杭州旭化成紡織有限公司	(注)2	546	"																																																																																																																																																									
タイアサヒカセイスバン デックスCo.,Ltd.他7件	(注)4	534	"	(12百万円)																																																																																																																																																								
計(22件)		21,986	"	(391 " )																																																																																																																																																								

第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)																																																
<p>(2) 関係会社以外</p> <table border="1"> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td style="text-align: right;">1,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">606 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">2,303 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は167百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>3 保証予約</p> <table border="1"> <tr> <td>P.T.カルティムバルナインダストリー</td> <td style="text-align: right;">2,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチックス (アメリカ)Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,819 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">4,177 "</td> </tr> </table> <p>4 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr> <td>A K &amp; N(U K)Ltd. 他2件</td> <td style="text-align: right;">633 百万円</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td style="text-align: right;">633 "</td> </tr> </table> <p>5 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上している。</p> <p>6 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものである。</p> <p>7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">51,719 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,008 百万円</td> </tr> </table> <p>8 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>代行支払関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,198 "</td> </tr> </table>	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698 百万円	従業員(住宅資金)	606 "	計(2件)	2,303 "	P.T.カルティムバルナインダストリー	2,358 百万円	アサヒカセイプラスチックス (アメリカ)Inc.	1,819 "	計(2件)	4,177 "	A K & N(U K)Ltd. 他2件	633 百万円	計(3件)	633 "	流動資産		未収入金	17,350 百万円	立替金	51,719 "	流動負債		未払費用	14,008 百万円	支払手形	1 百万円	設備購入支払手形	381 "	代行支払関係支払手形	1,198 "	<p>(2) 関係会社以外</p> <table border="1"> <tr> <td>サミット小名浜 エスパワー㈱</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">1,949 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は157百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>3 保証予約</p> <table border="1"> <tr> <td>P.T.カルティムバルナインダストリー</td> <td style="text-align: right;">1,738 百万円</td> </tr> </table> <p>4 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">267 百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,899 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">48,727 "</td> </tr> </table> <p>8</p>	サミット小名浜 エスパワー㈱	1,549 百万円	従業員(住宅資金)	400 "	計(2件)	1,949 "	P.T.カルティムバルナインダストリー	1,738 百万円	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	267 百万円	流動資産		未収入金	15,899 百万円	立替金	48,727 "
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,698 百万円																																																
従業員(住宅資金)	606 "																																																
計(2件)	2,303 "																																																
P.T.カルティムバルナインダストリー	2,358 百万円																																																
アサヒカセイプラスチックス (アメリカ)Inc.	1,819 "																																																
計(2件)	4,177 "																																																
A K & N(U K)Ltd. 他2件	633 百万円																																																
計(3件)	633 "																																																
流動資産																																																	
未収入金	17,350 百万円																																																
立替金	51,719 "																																																
流動負債																																																	
未払費用	14,008 百万円																																																
支払手形	1 百万円																																																
設備購入支払手形	381 "																																																
代行支払関係支払手形	1,198 "																																																
サミット小名浜 エスパワー㈱	1,549 百万円																																																
従業員(住宅資金)	400 "																																																
計(2件)	1,949 "																																																
P.T.カルティムバルナインダストリー	1,738 百万円																																																
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	267 百万円																																																
流動資産																																																	
未収入金	15,899 百万円																																																
立替金	48,727 "																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">42,758百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">5,584 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,381 "</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計25,917百万円)を配賦している。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,798 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,483 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,415 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,720 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,345 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">( 519 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,501 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">( 944 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,380 " )</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">25,917 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,345百万円</p> <p>4 土地の売却益887百万円他である。</p> <p>5 建物等の廃棄・売却損等である。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>7</p>	営業収益	42,758百万円	一般管理費 (業務委託費等)	5,584 "	受取利息及び割引料	2,381 "	投資有価証券評価損	472百万円	広告宣伝費	1,033 百万円	給与・賞与等	7,798 "	業務委託費	6,483 "	資産賃借料	8,415 "	減価償却費	3,720 "	研究開発費	6,345 "	(うち、材料費)	( 519 " )	(うち、労務費)	(2,501 " )	(うち、減価償却費)	( 944 " )	(うち、その他)	(2,380 " )	受託事務費配賦額	25,917 "	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">49,923百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">8,111 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,115 "</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計27,182百万円)を配賦している。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,880 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,998 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,789 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,607 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">2,108 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">842 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,589 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,869 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">( 491 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,317 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(1,464 " )</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,597 " )</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">27,182 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,869百万円</p> <p>4 土地の売却益1,442百万円他である。</p> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 遊休土地の除染費用等である。</p>	営業収益	49,923百万円	一般管理費 (業務委託費等)	8,111 "	受取利息及び割引料	2,115 "	土地売却益	1,194百万円	広告宣伝費	1,880 百万円	給与・賞与等	7,998 "	業務委託費	7,789 "	資産賃借料	8,607 "	租税公課等	2,108 "	修繕費	842 "	減価償却費	3,589 "	研究開発費	6,869 "	(うち、材料費)	( 491 " )	(うち、労務費)	(2,317 " )	(うち、減価償却費)	(1,464 " )	(うち、その他)	(2,597 " )	受託事務費配賦額	27,182 "
営業収益	42,758百万円																																																																						
一般管理費 (業務委託費等)	5,584 "																																																																						
受取利息及び割引料	2,381 "																																																																						
投資有価証券評価損	472百万円																																																																						
広告宣伝費	1,033 百万円																																																																						
給与・賞与等	7,798 "																																																																						
業務委託費	6,483 "																																																																						
資産賃借料	8,415 "																																																																						
減価償却費	3,720 "																																																																						
研究開発費	6,345 "																																																																						
(うち、材料費)	( 519 " )																																																																						
(うち、労務費)	(2,501 " )																																																																						
(うち、減価償却費)	( 944 " )																																																																						
(うち、その他)	(2,380 " )																																																																						
受託事務費配賦額	25,917 "																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他																																																																					
営業収益	49,923百万円																																																																						
一般管理費 (業務委託費等)	8,111 "																																																																						
受取利息及び割引料	2,115 "																																																																						
土地売却益	1,194百万円																																																																						
広告宣伝費	1,880 百万円																																																																						
給与・賞与等	7,998 "																																																																						
業務委託費	7,789 "																																																																						
資産賃借料	8,607 "																																																																						
租税公課等	2,108 "																																																																						
修繕費	842 "																																																																						
減価償却費	3,589 "																																																																						
研究開発費	6,869 "																																																																						
(うち、材料費)	( 491 " )																																																																						
(うち、労務費)	(2,317 " )																																																																						
(うち、減価償却費)	(1,464 " )																																																																						
(うち、その他)	(2,597 " )																																																																						
受託事務費配賦額	27,182 "																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	42,772	630	40,053	3,350
合計	42,772	630	40,053	3,350

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加630千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,053千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少40,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少53千株である。

第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,350	662	123	3,888
合計	3,350	662	123	3,888

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加662千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少123千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	16	9	6	車両及び運搬具	10	5	5
工具器具 及び備品	36	27	9	工具器具 及び備品	27	10	17
ソフトウェア	48	37	11	ソフトウェア	15	12	4
合計	100	74	27	合計	52	27	26
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15百万円		1年内		12百万円
	1年超		11 "		1年超		14 "
	合計		27 "		合計		26 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		35百万円		支払リース料		18百万円
	減価償却費相当額		35 "		減価償却費相当額		18 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第116期 (平成19年3月31日)			第117期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,446	14,540	8,094	6,446	8,058	1,613

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 6,590	退職給付引当金 5,895
税務上繰越欠損金 3,898	税務上繰越欠損金 4,914
固定資産処分損 3,286	固定資産処分損 2,969
関係会社株式評価下げ額 1,268	固定資産減損損失 1,213
固定資産減損損失 1,213	環境対策費用 585
賞与引当金損金算入限度超過額 393	投資有価証券評価下げ額 475
その他 1,521	未払賞与 428
繰延税金資産小計 18,170	その他 1,254
評価性引当額 6,550	繰延税金資産小計 17,733
繰延税金資産合計 11,621	評価性引当額 7,294
	繰延税金資産合計 10,439
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 44,515	その他有価証券評価差額 30,347
固定資産圧縮積立金 7,402	固定資産圧縮積立金 7,250
特別償却準備金 756	特別償却準備金 395
その他 101	その他 555
繰延税金負債合計 52,774	繰延税金負債合計 38,546
繰延税金資産(負債)の純額 41,153	繰延税金資産(負債)の純額 28,107
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に算入されない項目 50.1	永久に損金又は益金に算入されない項目 44.6
住民税均等割 0.1	住民税均等割 0.1
評価性引当額 7.5	外国税額控除 3.6
試験研究費税額控除 2.0	試験研究費税額控除 1.6
その他 0.9	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.5

(企業結合等関係)

該当事項なし。



(1株当たり情報)

第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.18円	1株当たり純資産額	293.44円
1株当たり当期純利益	20.63円	1株当たり当期純利益	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	411,638	410,448
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	411,638	410,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,399,266	1,398,728

2 1株当たり当期純利益

	第116期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	28,867	38,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,867	38,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,399,594	1,398,914

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アサヒビール株式会社	18,785,333	36,368
		積水化学工業株式会社	31,039,549	19,679
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	20,485	14,253
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	22,840	9,016
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,771,560	5,033
		センコー株式会社	10,676,726	3,897
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ 第十一回第十一種優先株式	3,000	3,000
		日本ハム株式会社	2,117,728	2,876
		住友信託銀行株式会社	3,475,718	2,374
		三井不動産株式会社	739,379	1,431
		その他(72銘柄)	8,931,124	4,220
		計	81,583,442	102,148

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	千葉県公債	11	11
		ミスズ・サンメディカル 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	120	120
		計	131	131

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) S・B・エクイティ・セキュリ ティーズ(ケイマン),Ltd.	50	5,000
		(投資事業組合) その他(2銘柄)	-	136
		(出資証券) その他(1銘柄)	-	1
		計	-	5,137

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,119	1,336	341	27,114	12,757	412	14,358
構築物	6,911	528	85	7,354	4,556	263	2,798
機械及び装置	5,253	356	542	5,067	3,394	1,019	1,673
車両及び運搬具	119	15	11	123	87	15	37
工具器具及び備品	9,964	949	1,816	9,097	7,155	903	1,942
土地	46,948	8	491	46,465	-	-	46,465
建設仮勘定	480	3,209	3,133	557	-	-	557
有形固定資産計	95,794	6,402	6,418	95,778	27,948	2,612	67,830
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,092	670	19	422
借地権	-	-	-	18	-	-	18
商標権	-	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	-	-	-	18,703	15,521	2,412	3,182
施設利用権	-	-	-	66	44	3	22
その他	-	-	-	389	5	1	384
無形固定資産計	-	-	-	20,271	16,242	2,435	4,029
長期前払費用	5,551	390	-	5,942	5,517	63	425
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,062百万円が減額されている。

その内訳は次のとおりである。

建物	589百万円
構築物	90 "
機械及び装置	137 "
工具器具及び備品	8 "
土地	238 "
計	1,062 "

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,262	107	2,186	-	183
役員退職慰労引当金	518	78	38	-	559

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	82
	普通預金	65
	別段預金	36
	振替貯金	34
	計	217
合計		217

(b) 貯蔵品

貯蔵品176百万円は研究用資材等である。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス㈱	144,353	子会社
合計	144,353	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ㈱	15,653	子会社
旭化成エレクトロニクス㈱	6,148	"
旭化成建材㈱	5,466	"
旭化成ホームズ㈱	4,256	"
旭化成エンジニアリング㈱	4,210	"
旭化成せんい㈱	2,853	"
山陽石油化学㈱	2,328	"
旭化成ファーマ㈱	1,666	"
旭化成クラレメディカル㈱	1,484	"
旭化成ホームプロダクツ㈱	1,415	"
その他	3,536	
合計	49,014	

(注) 関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していることによるものである。

(口) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	133,476	子会社
旭化成せんい(株)	34,130	"
旭化成建材(株)	16,885	"
旭化成エレクトロニクス(株)	15,259	"
旭化成ファーマ(株)	14,865	"
旭化成ホームズ(株)	13,533	"
東西石油化学(株)	10,138	"
旭有機材工業(株)	6,446	関連会社
(株)旭リサーチセンター	3,000	子会社
旭ファイナンス(株)	800	"
その他(22社)	2,965	
合計	251,497	

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	50,417	子会社
合計	50,417	

(ハ) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社奥村組	79
その他	21
合計	101

期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	合計
金額(百万円)	6	8	68	18	101

(b) コマーシャル・ペーパー 55,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載している。

(二) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	6,600
明治安田生命保険相互会社	5,300
長野県信用農業共同組合連合会	5,000
株式会社三井住友銀行	4,905
朝日生命保険相互会社	4,600
第一生命保険相互会社	4,200
住友生命保険相互会社	4,000
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
富国生命保険相互会社	2,750
全国共済農業協同組合連合会	2,500
その他	9,685
合計	52,540

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、株式分割・再発行を伴わない名義書換のみ)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 最初の1枚につき500円、2枚目以降1枚につき200円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、買取りのみ)
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 <a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html">http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第116期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### 2 訂正発行登録書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### 3 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第116期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

#### 4 訂正発行登録書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

#### 5 半期報告書

(第117期中 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
平成19年12月12日関東財務局長に提出。

#### 6 訂正発行登録書

平成19年12月12日関東財務局長に提出。

#### 7 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年5月16日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

旭化成株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝 則  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲澤 孝 宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年4月1日に、会社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は会社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。これに伴い、翌連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更が予定されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

旭化成株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝 宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

旭化成株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝 則  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲澤 孝 宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

旭化成株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹 山 勝 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。